

-調査レポート-
2009年12月14日

InfoCom ICT 経済報告

NO.23

2009年7-9月期のポイント

2009年7-9月期のICT生産は、輸出の持続的回復、在庫調整の急速な進展により、2000年のITバブル期のピークに迫る水準にまで回復した。中国を中心とした輸出の持続的回復、エコポイント制度による液晶テレビ需要の増加が奏功した。加えて、回復が懸念されていた設備投資（民需）は半導体製造装置の減少幅が縮小したことにより底打ちした。

過去の上昇トレンドからみてICT生産は今後一層の上昇の余地があり、停滞気味の国内生産活動の中でICT経済の存在感が際立っている。一方、ICTサービス活動はサービス全般と同様に低調である。

ポイントは以下6点。

1. ICT関連在庫調整が進展し、ICT経済は回復局面入り。
2. 鉱工業生産が80年代後半の水準にとどまる中で、ICT関連生産は2000年のITバブル期のピークに迫る水準まで回復。
3. 2009年4-6月期に下げ止まったかに見えたICT関連サービスは再び減少幅が拡大。
4. 回復が懸念されていた設備投資の先行指標となる機械受注は、半導体製造装置を中心に減少幅が縮小。
5. ICT関連消費は移動電話通信料とインターネット接続料を中心に増加を維持。
6. ICT経済は、過去の上昇トレンドからみて生産が一層回復していく余地がある。今回の動きが本格成長につながるのか、サービスも下げ止まり回復基調となるのかという点が注目される。

2009年12月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2009 年度上半期の概況	3
2. 2009 年 7-9 月期の概況	5
2-1-1. ICT 関連生産	7
2-2. ICT 関連サービス	11
2-3. ICT 関連生産・サービス	14
2-4. ICT 関連設備投資（民需）	15
2-5. ICT 関連消費	22
2-6. ICT 関連設備投資（官公需）	25
2-7. ICT 関連輸出	27
2-8. ICT 関連輸入	30
3. ICT 関連株価指標	33
3-1. 2009 年 7-9 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較	33
3-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度	33
3-3. 2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産指数予測	34
4-1-1. 情報化投資と情報資本ストックの推移	35
4-1-2. 情報資本データ	38
4-2. ユビキタス指標	41
4-3. ICT 関連業界統計	42

1.2009 年度上半期の概況¹

2009 年度上半期の ICT 経済は、2008 年下半期からのサブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とそれによる世界経済の低迷からの後退局面に突入した後、輸出減少の底打ちから在庫調整が急速に進展し、2009 年 4-6 月期には生産が持ち直し、在庫循環図において 7-9 月期には回復局面に入った。ただし、サービスは生産に遅れて減少幅が拡大し、7-9 月期においても低調である。ICT 経済が本格成長に向かうのか今後の動向が注目される。

項目別の動向は下記のとおりである。

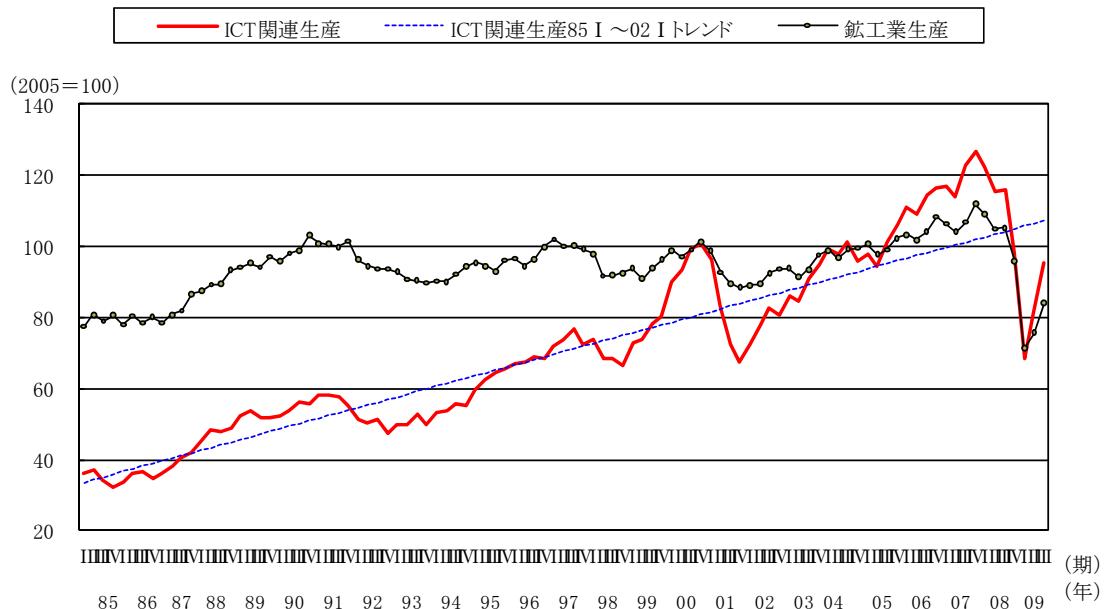
- (ICT 関連生産) 5 四半期連続で減少したものの、減少幅が 2009 年 3 月以降縮小しており (7-9 月期は前期比 12.2 ポイント改善し、前年同期比マイナス 17.5%、図表 1)、全 12 品目中 1 品目 (その他の電気機械) で前年比増となった。
- 鉱工業生産が 80 年代後半の水準にとどまる中で、ICT 関連生産は 2000 年の IT バブル期ピークに迫る水準まで回復している (図表 2)。
- (ICT 関連在庫) 2009 年 7-9 月期に入り、鉱工業生産全体に先行して、生産の減少幅が在庫の減少幅に比べ縮小した、回復局面入りした。
- (ICT 関連サービス) 四半期連続で減少した。2009 年第 4-6 月期に減少幅が縮小したが、2009 年 7-9 月期は、再び減少幅が拡大した (前期比 1.9 ポイント悪化し、前年同期比マイナス 2.7%、図表 1 および図表 5)。この背景には新規受注ソフトウェアの減少幅の拡大がある。
- (ICT 関連消費) 11 四半期連続で増加を維持し (前年同期比 1.9%、図表 1)、移動電話通信料とインターネット接続料が増加に寄与した。
- (ICT 関連設備投資) 民需は 5 四半期連続で減少したものの、減少幅は縮小した (前期比 5.6 ポイント改善し、前年同期比マイナス 17.7%、図表 1)。半導体製造装置の減少幅が縮小したことが背景にある。官公需は増減を繰り返しており、今期は減少となった。
- (ICT 関連輸出入) 2009 年 3 月以降で減少幅が縮小しているものの、回復ペースは鈍化している (輸出は前期比 1.8 ポイント改善し、前年同期比マイナス 27.0%、輸入は前期比 1.1 ポイント改善し、前年同期比マイナス 24.1%、図表 1)。引き続き中国の内需刺激策により、液晶部品をはじめとする半導体等電子部品は減少幅が縮小しているものの、電算機類の部分品と通信機は減少幅が拡大している。

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

図表1: ICT 関連経済指標: 設備投資(民需)、消費、設備投資(官公需)、貿易は名目値²

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 2：ICT 関連生産、鉱工業生産の推移



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

3.ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で訴求した値(接続指数とは異なる)。

² InfoCom ICT 経済報告 N.0.17 より、名目データの前年度と寄与度は ICT 関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT 関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

2.2009年7-9月期の概況

2009年7-9月期のICT経済は消費を除く全ての指標でマイナスとなった。生産は回復局面入りしたもののサービスの減少幅が増加するまだら模様となった。ICT生産が輸出の持続的回復、在庫調整の急速な進展により、2000年のITバブル期のピークに迫る水準にまで回復した。中国を中心とした輸出の持続的回復、地上デジタル放送への移行による潜在需要を刺激したエコポイント制度による液晶テレビ需要の増加が奏功した。加えて、回復が懸念されていた設備投資（民需）は半導体製造装置の減少幅が縮小したことにより底打ちしている模様である。過去の上昇トレンドからみて生産は今後一層の上昇が期待され、停滞気味の国内生産活動の中でICT経済の存在感が際立っている。一方、ICTサービス活動はサービス全般と同様に低調である。ICT経済全体が本格成長に向かうのか今後の注目点である。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	-
生産	-
サービス	-
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	-
輸出	-
輸入	-
+の数	1

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連在庫調整が進展し、ICT経済は回復局面入り。
2. 鉱工業生産が80年代後半の水準にとどまる中で、ICT関連生産は2000年のITバブル期ピークに迫る水準まで回復。
3. 2009年4-6月期に下げ止まったICT関連サービスは再び減少幅が拡大。
4. 回復が懸念されていた設備投資の先行指標となる機械受注は、半導体製造装置を中心に減少幅が縮小。
5. ICT関連消費は移動電話通信料とインターネット接続料を中心に増加を維持。
6. ICT経済は、過去の上昇トレンドからみて生産が一層回復していく余地がある。今回の動きが本格成長につながるのか、サービスも下げ止まり回復基調となるのかという点が注目される。

需要面について、実質ベース³での動向を見ると、2009年7-9月期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比マイナス16.5%（前期同19.2%）と減少幅が縮小した。一方、官公需は同マイナス11.5%（前期同9.7%）と減少に転じた（図表3）。ICT関連消費は同28.7%（前期同21.8%）と移動通信料やインターネット接続料の通信費が下支えし、増加幅を維持している。また、ICT関連輸出は数量ベースで減少幅が縮小し、同マイナス17.4%（前期同マイナス24.6%）と2桁減であった。世界経済の景気後退の深刻化に伴い減少幅が拡大していたが、急速な在庫調整と中国の内需刺激策の効果による中国国内需要の増加により、数量ベースでも減少幅が縮小している。ICT関連輸入も同マイナス9.8%（前期同マイナス18.8%）と数量ベースで減少幅が前期に続き縮小し、国内景気の底打ちを反映した。実質ベースでもICT経済の底打ちが確認できるが、本格回復に向けて、設備投資（民需）へ波及するかが、今後のICT経済の注目点となる。設備投資（民需）の本格回復には、中国を中心とする輸出に加えて、国内産業におけるICT利活用の促進による産業構造の転換と需要創出をもたらす新製品・サービスの創造が課題となる。生産性向上や環境負荷軽減を狙いとした医療・介護、教育、環境分野含めた国内産業の本格的なICT利活用への取り組みが求められる。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース⁴

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指數			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)		
	ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比			
2004CY	5.5	4.8	10.4	1.5	1.7	3.1	0.2	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	10.6	10.6	7.0	15.5			
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-7.9	2.8	4.9
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	3.5	4.5	4.1	-1.6	7.4	0.5	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	39	12.6
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-4.5	4.1	3.7	1.0	17.6	1.3	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-7.4	4.0	4.1	-0.5	13.9	1.2	-7.0	-2.3	-2.7	-1.6	-0.7	-0.6	6.9
2004FY	3.6	3.9	6.1	0.8	1.6	2.0	0.2	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6	6.7	49	54	100
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.5	-4.9	32	7.7
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.9	4.0	0.3	-8.5	7.4	6.6	6.3	15	3.0	7.5
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.6	4.9	4.6	1.1	21.2	1.5	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.9	-12.6	-18.0	-3.1	-2.8	1.0	0.1	-15.2	-1.8	-1.8	-1.3	17.5	1.5	-9.0	1.9	2.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6
2006/1-3	6.3	2.6	13.2	2.0	2.3	3.0	0.3	3.4	11.3	9.9	-1.8	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	9.4	5.9	4.3	14.1
4-6	8.0	4.2	15.7	2.3	2.4	3.7	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.8	16.3	18.4	8.6	6.5	4.5	19.1
7-9	5.3	5.1	13.1	2.0	1.2	1.2	0.1	-1.8	-5.6	-5.2	-2.9	3.1	0.2	-1.6	20.8	18.2	8.0	2.2	2.7	12.6
10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.7	6.2	0.4	-13.3	0.5	0.4	5.4	0.4	4.1	5.5
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	-3.7	2.8	2.6	1.0	3.4	0.3	-12.5	-2.1	-1.6	3.6	-2.9	0.8	-5.4
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	-11.3	0.4	0.4	0.4	19.3	1.3	21.5	36.8	49.3	4.3	3.3	-14	-13.2
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-2.0	6.6	5.9	1.6	33.9	2.3	-9.1	10.9	11.7	3.6	7.6	-1.6	-9.8
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.4	6.8	6.5	0.8	16.6	1.2	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-1.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	-0.0	5.9	6.0	1.4	16.6	1.3	3.7	-3.1	-2.7	9.1	14.8	14	103
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	3.6	10.4	10.4	-12	16.9	1.4	-19.6	-11.8	-17.8	40	68	22	152
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-9.0	6.3	6.1	-0.4	2.2	0.2	-8.1	9.8	12.6	2.3	40	12	88
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-24.9	-6.4	-6.6	-1.6	20.6	1.7	-11.4	-25	-27	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
2009/1-3	-17.0	-34.6	-44.0	-7.5	-6.5	-22	-0.2	-29.1	-14.8	-15.9	-20	29.4	2.7	-1.9	12.9	10.4	-42.5	-47.3	-18.9	-25.8
4-6	-11.8	-27.8	-29.7	-4.9	-6.3	-0.8	-0.1	-31.5	-19.2	-20.4	0.5	21.8	2.1	11.8	9.7	16.0	-33.2	-24.6	-20.8	-18.8
7-9	-8.1	-20.1	-17.5	-2.3	-5.0	-2.7	-0.2	-24.3	-16.5	-18.7	0.5	28.7	2.7	29.0	-11.5	-18.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8

（出所）経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

³ 需要面のICT関連経済指標は名目データで作成しているが、物価の影響を除いた動向を補足的に分析するために、各品目を対応するデフレータで除した値を集計することで実質指標を作成している。ただし、輸出入は数量指数データが使用できるため、数量指数を集計している。なお、消費全体、設備投資全体の実質化については、GDPデフレータを用いている。

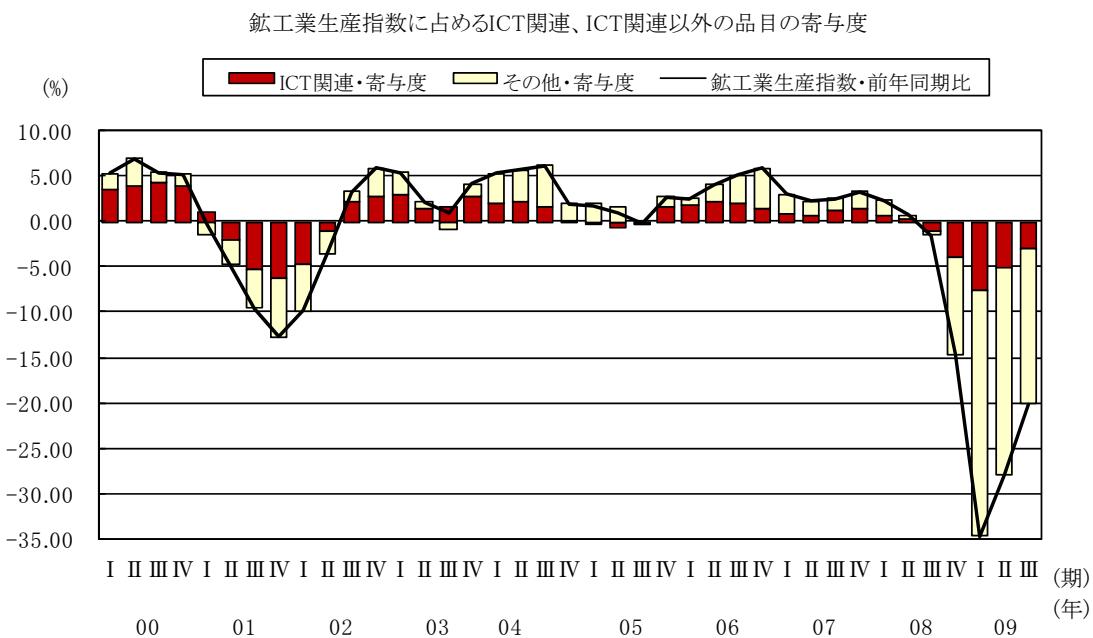
⁴ InfoCom ICT経済報告No.20より輸出入数量指数を2005年基準データに変更した。ICT品目の集計ウェイトは2005年の各品目の輸出入額を用いている。2002年以前のデータは2000年基準指数の伸び率で遡及した。

2-1-1.ICT 関連生産⁵

2009年7-9月期のICT関連生産は、2008年7-9月期以降世界同時不況の影響を受け5四半期連続で減少したものの、減少幅が2009年4-6月期以降縮小している（前年同期比マイナス17.5%）。前年同期で増加した品目数は12品目中1品目（その他の電気機械）だが、減少した11品目のうち9品目で減少幅が縮小した。背景には、在庫調整の急速な進展と内需刺激策による特定品目の需要回復がある。

国内生産全体の動きをみると、2009年第7-9月期の鉱工業生産指数は、前年同期比マイナス17.5%と2桁減少となったものの、減少幅は縮小した。鉱工業生産指数の前年同期比に対するICT関連生産の寄与度はマイナス2.9%となった。ITバブル崩壊後の2001年に比べて国内生産の低下幅に対するICT関連の寄与率は小さい（図表4）。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、

その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT関連生産の品目別の動きをみると、12品目中11品目で減少した。その他の電気機械のみが増加に転じたものの、寄与度は小さい。最大の減少要因は前期と同様、電子部品、集積回路であるが、いずれも減少幅は縮小している（図表5）。減少幅縮小の背景には、①急激な生産減少による在庫調整の進展、②中国の内需刺激策である農村部向け家電普及策

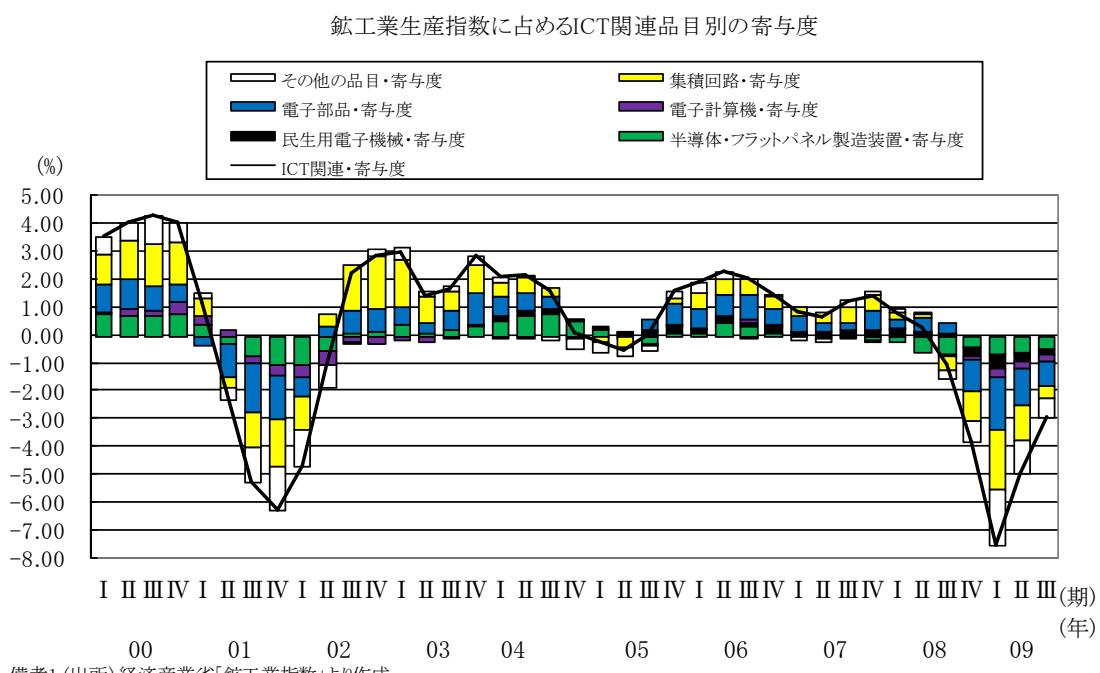
⁵ 鉱工業生産指数の2005年基準改定により、ICT関連生産指数の採用項目も見直しを行った。『ICT関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-5』を参照されたい。

「家電下郷」、都市部向け家電買い替え促進策「以旧換新」による液晶テレビを中心とした需要増加による中国向け電子部品輸出⁶の持ち直しと、③国内の消費刺激策であるエコポイント制度による液晶テレビ需要の増加がもたらす電子部品関連の需要増加である。

加えて、民生用電子機械も減少幅が縮小しており、品目別では液晶テレビのみが前年比で増加に転じた⁷。この背景には前述の通り、エコポイント制度による2011年7月の地上デジタル放送完全移行をにらんだ買い替え需要がある⁸。

今後については、国内外の内需刺激策の効果の持続や年末商戦の動向が注目される。一方で、ハイブリッド車向けの電子部品需要の増加など一部で明るい兆しもでてきており、環境負荷軽減などを狙いとした他産業のICT利活用の動向が注目される。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以後)、その他の電気機械(2003年1月以後)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以後)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以後)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以後)。

⁶ 日東电工社長 柳樂幸雄氏は急速な電子部品需要の戻りは中国が圧倒的要因であることを言及。『日本経済新聞』2009年11月16日

⁷ JEITAの電子工業生産実績 http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/electronic/2009/product_09.htmlによると、液晶テレビは2009年1~9月の累計(数量ベース)は前年同期比3.0%増(6,128,132台)と増加している。

⁸ JEITAの民生用電子機器国内出荷統計

http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/2009/ship_09.htmlによると、薄型テレビ(10型以上液晶+PDP)の9月の出荷台数は前年同期比32.4%増の114.1万台、1~9月累計では同29.3%増の853.7万台と増加している。

7~9月の液晶テレビの国内出荷台数は前年同期比4割を超す伸び(『日本経済新聞』2009年10月24日)。

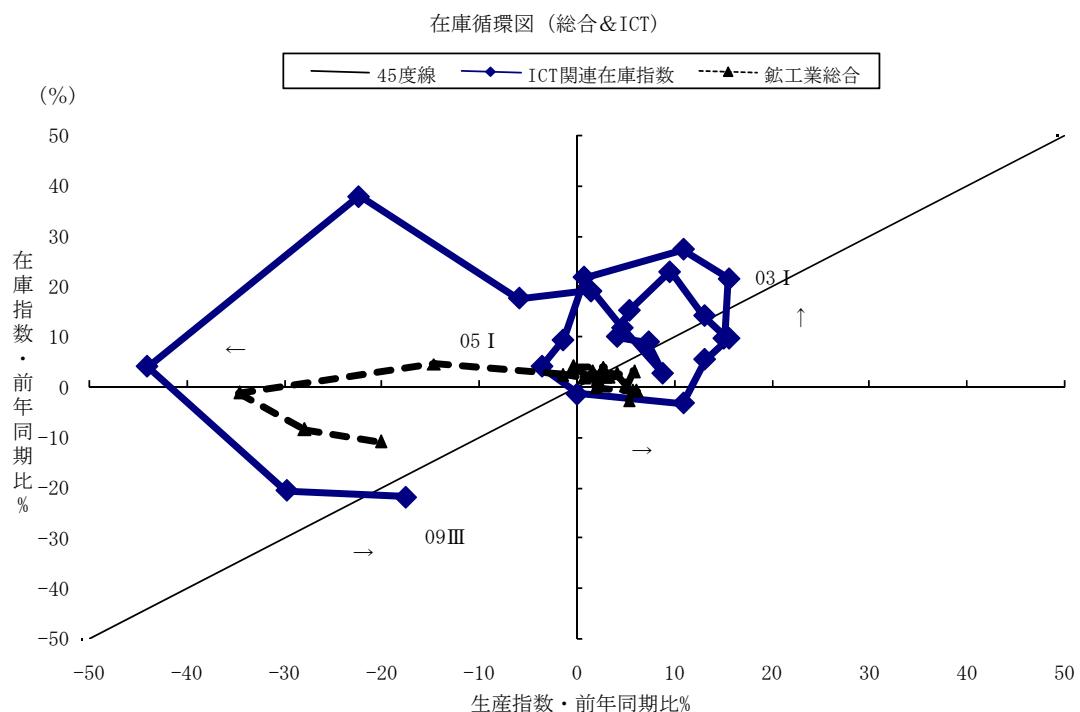
2-1-2. ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、2008 年 7-9 月期で生産が減少局面に移り、10-12 月期の生産の大幅減少、在庫の大幅増加の在庫調整局面にあったが、2009 年 7-9 月期に入り生産の減少幅が在庫の減少幅より小さくなり、在庫循環図では 45 度線右下の回復局面に入った（図表 6）。

2009 年第 7-9 月期の ICT 在庫指数は、前期の前年同期比マイナス 20.7%から同マイナス 22.0%と在庫の減少幅が若干増加した。生産の減少幅は前期マイナス 29.7%からマイナス 17.5%に減少幅が大幅に縮小した（図表 6）。

今後は、①欧米のクリスマスや国内の年末商戦の動向や、②中国の内需刺激策による液晶テレビや携帯電話などの需要動向、③2011 年 7 月の地上デジタル放送完全移行を視野に入れたエコポイント制度による国内の液晶テレビの買い替え需要の動向が注目される。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）

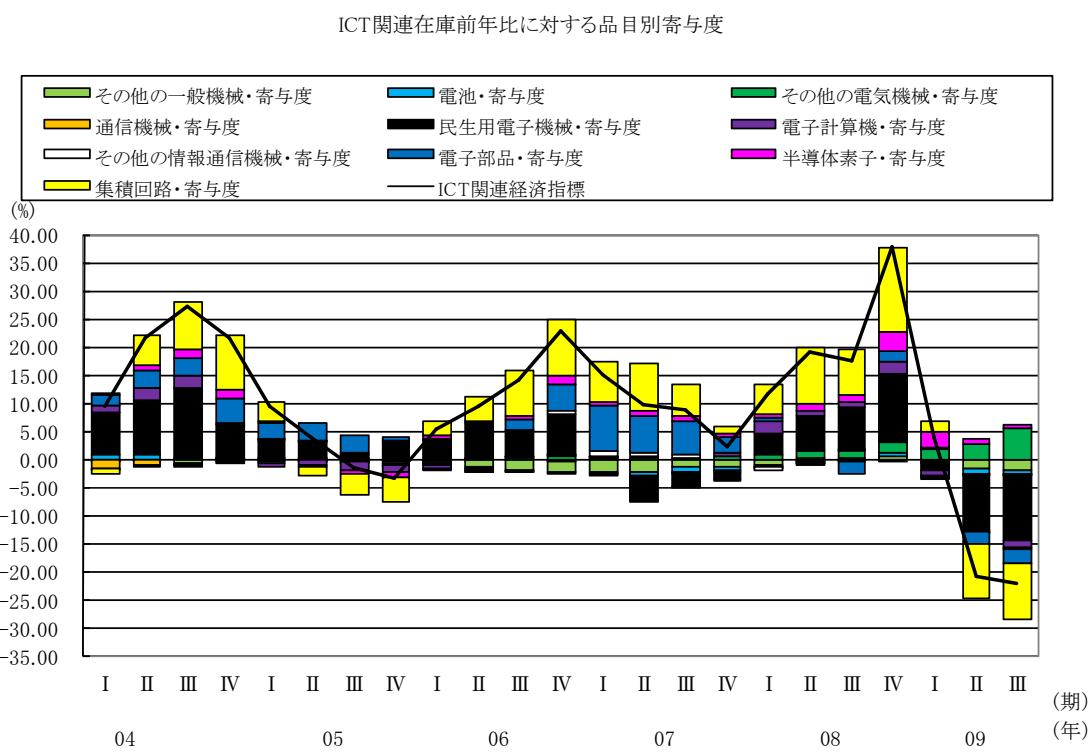


備考1.（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

ICT 関連在庫を品目別でみると、2009 年 7-9 月期に入り集積回路と民生用電子機械の減少幅が拡大している（図表 7）。集積回路や電子部品は大幅な生産調整により、在庫が縮小している。電子部品の在庫の減少は、ハイブリッド車や携帯電話、ノートパソコン向けの受注が堅調であること⁹が背景にある。民生用電子機械では液晶テレビやカーナビを中心に在庫は前年同期比で減少している。集積回路や電子部品など中間財と民生用電気機械の最終財の在庫調整の進展はともに、内需刺激策により液晶テレビやハイブリッド車の需要の急伸が影響している。

図表 7 ICT 関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

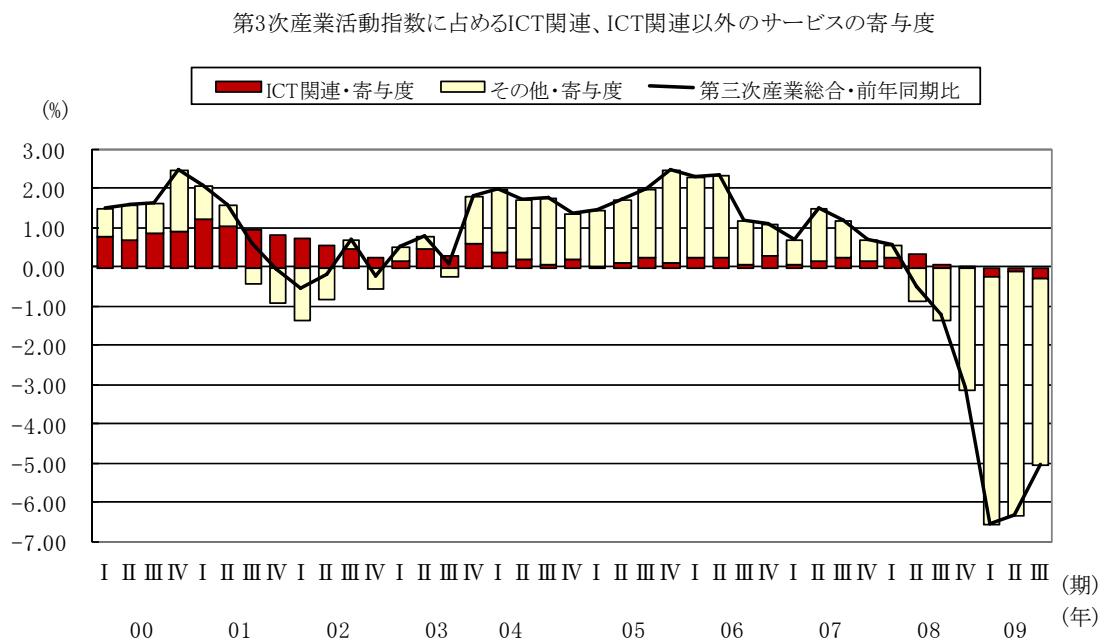
⁹ 『日刊工業新聞』2009 年 11 月 12 日

2-2.ICT 関連サービス

2009年7-9月期のICT関連サービス¹⁰は2009年1-3月期以降3四半期連続で減少した(同マイナス2.7%)。2009年4-6月期はソフトウェア系(受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト)の減少幅縮小により下げ止まり感があったが、2009年7-9月期は受注ソフトウェアの減少幅が急拡大したことにより、ICT関連サービスの減少幅が拡大した。

サービス全体の動きをみると、2009年7-9月期の第三次産業活動指数は前年同期比マイナス5.0%となり、前期(マイナス6.3%)と比べて減少幅が縮小した。第三次産業活動指数の減少に占めるICT関連サービスの寄与度はマイナス0.2%と小さい。(図表8)

図表8 第三次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以後)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

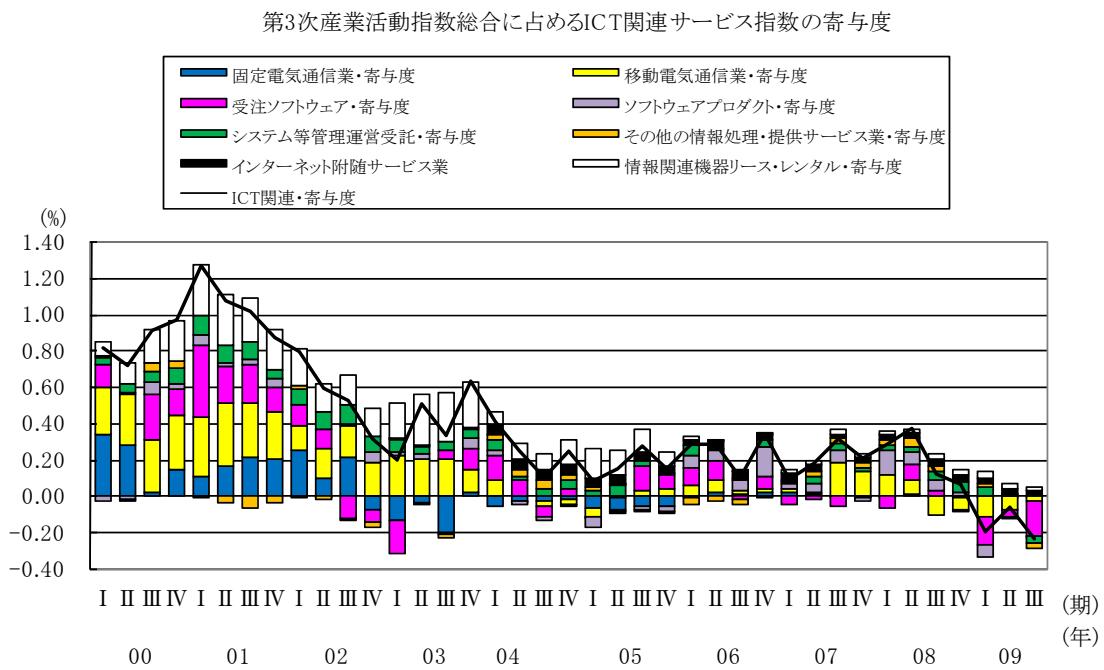
ICT関連サービスの品目別の動向をみると、受注ソフトウェアの前年同期比の減少幅が前期のマイナス2.7%から本期は同マイナス9.5%に減少幅が拡大し、システム等管理運営委託が前期の同1.1%から本期はマイナス4.9%に減少に転じた。一方、移動電気通信業は同マイナス3.6%からマイナス1.5%に減少幅が縮小した。プラスに寄与しているのは、インターネット付随サービスと情報関連機器リース、ISP業である(図表9)。

受注ソフトウェアの減少幅拡大の要因は、①金融機関の特需(銀行の合併によるシス

¹⁰ ICT関連サービスは第3次産業活動指数の統計変更(項目変更)に伴い、採用品目を一部変更している。

ム特需や保険業の基幹システム全体刷新等)¹¹の反動減と、②設備投資全般の低迷をもたらしている企業収益の低下が情報化投資に影響している点がある¹²。ただし、通信業の通信インフラ（光ファイバ）関連のシステム投資、航空業のインフラ関連投資、鉄道業の安全向上を狙いとした投資など、一部には情報化投資の増加を見込んでいる企業もある¹³。

図表9 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。
 「物品販賣業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報開闢機器リース」「レンタル業」の「情報開闢機器レンタル」。

今後の動向について、日銀短観（2009年9月公表）によると、2009年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比マイナス13.2%の減少となった。製造業はマイナス26.7%、

¹¹ 『日経ソリューションビジネス』2008年7月30日

¹² ただし、金融機関は回復の兆しがある。日銀短観 2009 年 9 月調査によると、金融機関の 2009 年度のソフトウェア投資額は、6 月調査に比べて 3.1% 改善した。前年度比でも 0.5% 減と、ほぼ昨年並みまで持ち直している。内訳を見ると、「銀行業」「信用金庫・系統金融機関など」「証券業」「保険業」の 4 業態で 6 月調査時点よりも増加した。特に「信用金庫・系統金融機関等」は前回比 29.9% 増で、前年度比 2.1% 増まで回復している。「貸金業・投資業」は金融機関で唯一、前回調査比で 3.7% 減に下方修正したが、前年度比では 22.2% 増と増額傾向である。貸金業法の改正に伴うシステム改変の特需が関係しているとみられる(『日経ソリューションビジネス』2009 年 10 月 15 日)。

¹³ 日本経済新聞社の調査によると、企業別では 11 位までが年度当初計画通りの投資を予定。首位は前年度比で約 5 割増の 370 億円を計画する NTT 東日本で、2 位は同 31.8% 増の 290 億円を見込む NTT 西日本。いずれも光回線サービスの工事管理システムを改良する。3 位の全日本空輸は前年度比で約 2 割減ながら当初計画通りの 260 億円を維持。首都圏の空港の規模拡大をにらみシステム投資を継続する。5 位の JR 西日本は運行管理システムの拡充などで、同 72.7% 増と積み増す。電機首位で全体では 8 位の東芝も、IT を事業の選択と集中を支えるカギとみて投資を続ける(『日本経済新聞』2009 年 11 月 30 日)。

非製造業はマイナス 5.5%と共に減少である。日経コンピュータ調査（2009 年 11 月）によると、2009 年度の企業の ICT 投資予算は、08 年度と比較して「増加する」と回答した企業が全体の 16.1%で、2009 年 5 月調査よりも 5.6 ポイント上回っている。ただし、サービス業は足踏み状態となっており、今後の動向が注目される。

また、日本政策金融公庫総合研究所の中小製造業設備投資動向調査（2009 年 10 月）¹⁴によると、2009 年度の中小企業の情報化投資（リース契約含まず）は前年度比マイナス 23.3%、受託ソフトウェア投資¹⁵は同マイナス 13.8%となったが、情報化投資比率（総設備投資金額に占める情報化投資金額の比率）は 2008 年度実績の 1.7%から 2009 年度 2.1%に上昇しており、設備投資全体を抑制する中で情報化投資は抑制の度合いが他に比べ軽微であることが確認できる。

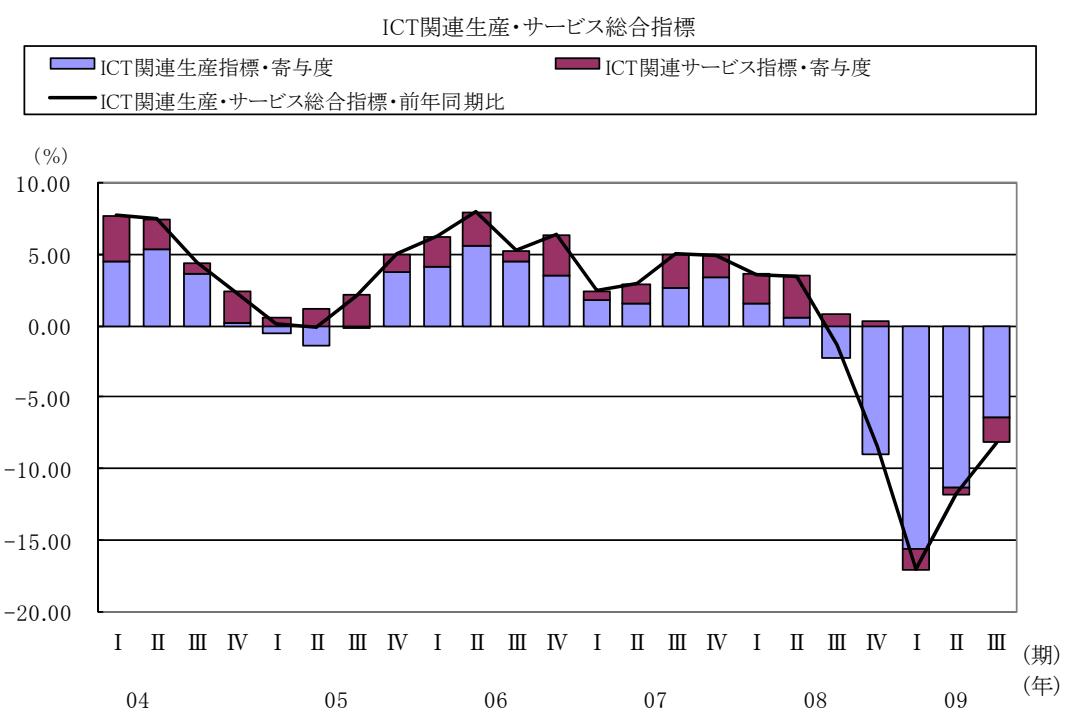
¹⁴ <http://www.jfc.go.jp/common/pdf/manufactoryouyaku.pdf>

¹⁵ ソフト会社等への委託により開発されたソフト。

2-3.ICT 関連生産・サービス¹⁶

2009 年 7-9 月期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比マイナス 8.1%と 5 期連続で減少した。減少幅は縮小したものの、サービスの減少幅が拡大している(図表 10)。ICT 関連生産の下げ止まりが本格回復に向かうのか、今後の動向が注目される。

図表 10 ICT 関連生産、サービス指標の寄与度



1. 経済産業省「鉱工業指標」「第3次産業活動指標」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

¹⁶ ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指数は 2005 年基準指数が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指数は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

2-4.ICT 関連設備投資(民需)¹⁷

2009年7-9月期のICT関連機械受注(民需)¹⁸は、前期に引き続き減少となった。但し、その減少幅は縮小している。電子計算機の受注は、前年同期に増加したことからの反動減によって減少幅が拡大したが、半導体製造装置は、前期に引き続き減少幅が縮小し、受注の減少が底打ちしてきたようが見られる。

機械受注全体の動きでは、2009年7-9月期の機械受注の民需合計は、前年同期比マイナス27.3%となった。2008年7-9月期以降、機械受注は、減少幅の拡大が継続していたが、今期は減少幅が縮小し、底打ちの兆しが見られる。但し、機械受注額の水準自体は、記録的な低水準にあり、回復するまでにはまだ時間を要すると考えられる¹⁹。その中にあって、ICT関連機械受注は前年同期比マイナス17.7%となり、前期(同マイナス23.3%)から減少幅が縮小した。機械受注の民需合計に対する寄与度はマイナス8.5%となり、全体の3割強をICT関連機械受注が占めている。(図表11)

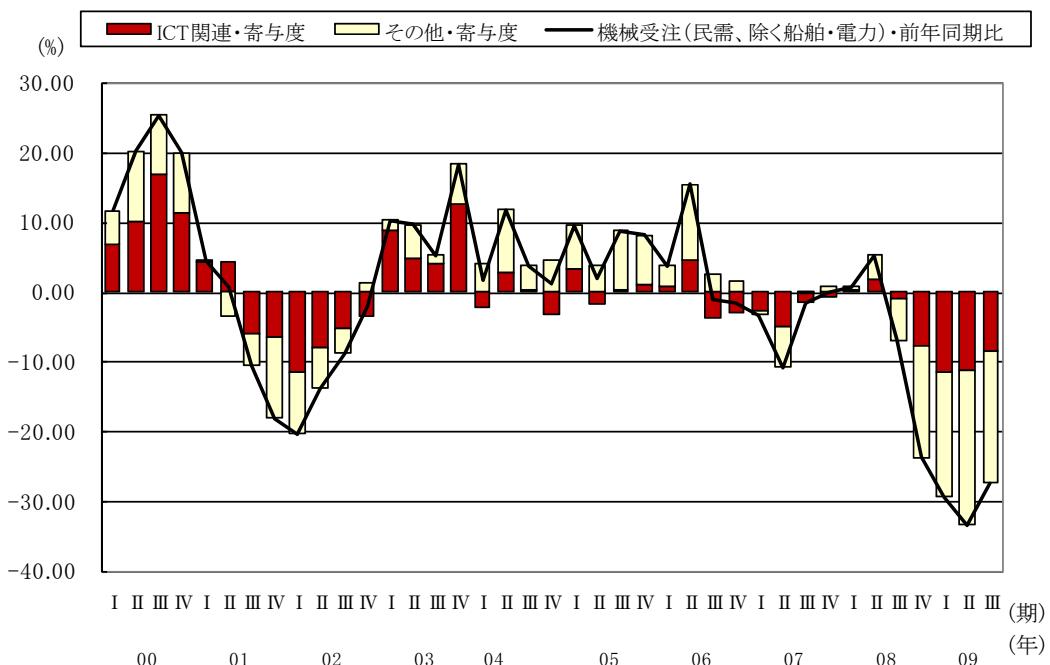
¹⁷ InfoCom ICT 経済報告 No. 13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別掲した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年 4-6 月期以降なので、2006 年 7-9 月期以降の寄与度を通信機(除携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

¹⁸ 設備投資に関しては先行指標である機械受注統計を用いている点には注意が必要である。本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。機械受注統計は携帯電話事業者の販売のための携帯電話端末のメーカーに対しての発注が含まれていることには注意を要する。

¹⁹ 『日刊工業新聞』2009年11月12日

図表 11 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT 関連機械受注の内訳を見ると、今期も前期同様に全品目で減少となった。電子計算機の寄与度がマイナス 4.7% と前期（マイナス 3.7%）から拡大した一方で、その他の品目では、通信機（除携帯電話）がマイナス 0.3%（前期マイナス 1.5%）、携帯電話がマイナス 0.6%（前期マイナス 2.1%）、半導体製造装置がマイナス 2.9%（前期マイナス 3.8%）と減少幅が縮小した（図表 12）²⁰。

ICT 関連機械受注の減少に最も寄与した電子計算機は、前年同期比マイナス 17.0% となり、2009 年 1-3 月期から継続して減少幅が拡大している。但し、今期の減少は、2008 年 7-9 月期の金融業のシステム投資に伴った電子計算機の受注の増加に対する反動減の側面もある。業種別にみると、金融業や電気機械製造業向けの受注の減少幅が大きい。

半導体製造装置は、前年同期比マイナス 59.3% と大幅な減少を続けているが、前期に引き続き減少幅が縮小した。受注額の水準は、2009 年 1-3 月期を底に回復しつつある。日本半導体製造装置協会（SEAJ）による日本製半導体製造装置の BB レシオ²¹は、6 月以降、受注額が販売額を上回り、6 月に 1.27、7 月に 1.34、8 月に 1.44、9 月に 1.28 と 1 を超えてい

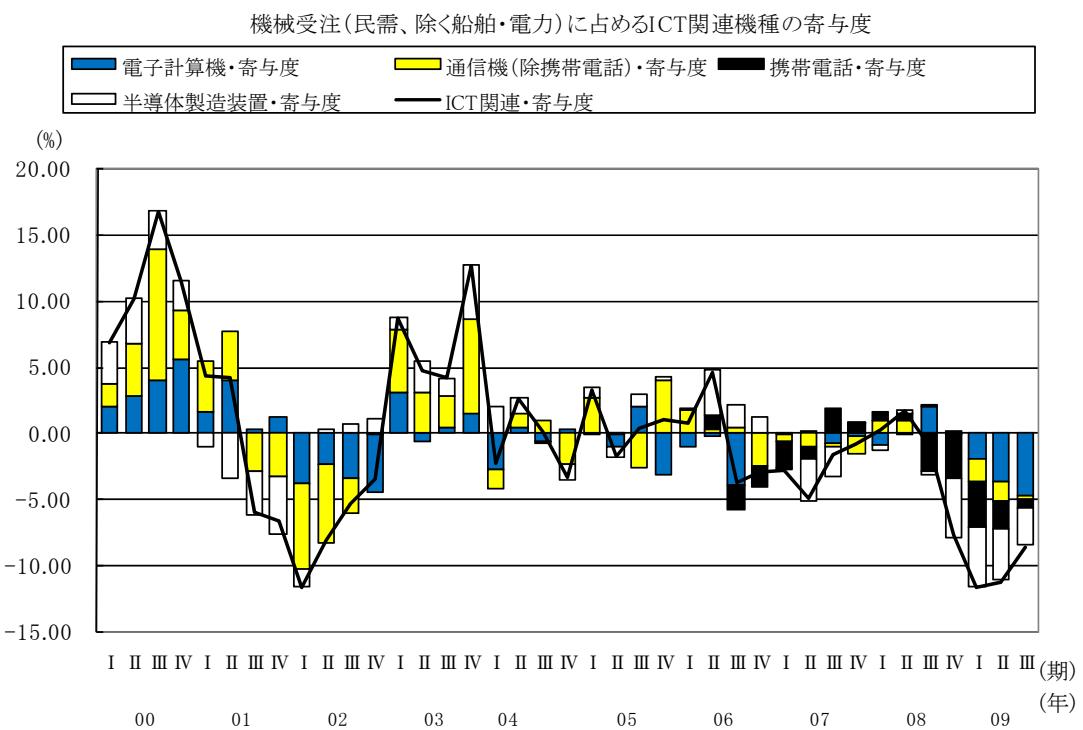
²⁰ 但し、携帯電話に関しては、通信事業者が販売のためにメーカーに発注するものが含まれており、企業の設備投資とはいえないため、ICT 関連の設備投資（機械受注）の動きとは分けて考える必要がある。

²¹ 日本製半導体清掃装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

る。背景には、年末商戦に向けた半導体需要の増加があり、「Windows7」を搭載したパソコン向けの半導体に需要が出ていることがある。半導体の需要が増加していることを受け、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンやアドバンテストの受注額は当初の予想よりも拡大する見通しである²²。

今後の動向については、半導体製造装置は持ち直しがみられるものの、依然として受注額は低い水準で推移すると考えられる。国内半導体大手の半導体生産の稼働率は上昇しているが、2009年度の設備投資計画額は、中間期決算を経ても当初計画と比べて大幅な増加ではなく、設備投資が拡大するのは、2010年度以降と予想される²³。また、通信機については、通信機の受注水準に大きく影響する通信業向けの受注において、3.9G携帯電話サービスに関連した設備投資が期待されるものの、拡大するのはまだ先と考えられ、ICT関連機械受注は牽引役不在の状況が続くと見られる。

図表12 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 I以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

²² 『日刊工業新聞』2009年9月15日

²³ 『半導体産業新聞』2009年11月25日

【設備投資計画】²⁴

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本政策投資銀行、日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

○日本政策投資銀行「設備投資動向調査」²⁵

2008年度の情報化投資は、製造業は3年ぶりに前年度を下回り前年度比でマイナス1.7%と減少したものの、非製造業は前年度を上回り同3.8%増なり全体は1.7%の増加となった。製造業は非鉄金属や一般機械などが増加したものの、輸送用機械などが減少した。非製造業は卸・小売が減少したものの、建設、電力、ガスなどが増加した（図表13）。2009年度計画は景気後退の影響を受け、前年度比マイナス3.5%減、特に製造業は同マイナス16.7%減と大幅減少見通しとなった。一方、非製造業は同3.9%増と増加見通しである²⁶。

図表13 日本政策投資銀行「設備投資動向調査」

情報化投資の概要(2008年度実績)

共通会社	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 07/06	情報化/設備投資	
				2007年度実績	2008年度実績
1,084社					
全産業	5,879	5,981	1.7	6.3	6.8
製造業	2,266	2,228	▲1.7	8.6	9.5
非製造業	3,614	3,753	3.8	5.3	5.9

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査（2009年8月）

情報化投資の概要(2009年度計画)

共通会社	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度実績	2009年度計画
1,660社					
全産業	8,901	8,589	▲3.5	9.2	9.3
製造業	3,181	2,649	▲16.7	9.8	10.2
非製造業	5,720	5,941	3.9	8.9	9.0

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査（2009年8月）

○設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2009年度計画）によると、2009年度の全産業の設備投資計画は、当初計画比マイナス2.7%減少し、22兆6,690億円となった。前年度比でみると、マイナス17.6%の大幅な減少となり、この減少幅は1973年の調査開始以来最大である。業績の上方修正を行う企業が増えてきているが、今後の景気の動向が不透明なことか

²⁴ 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT 経済報告の内容を再掲している。

²⁵ 日本政策投資銀行の設備投資調査は対象が単独決算で連結決算ではないので日本国内限定の設備投資動向を把握できる。

²⁶ 非製造業は一部業種で増加見通し。小売業の店舗運営向上のための新システム導入、電力・ガスのシステム更新投資、通信・情報の業務機能拡張のため大型サーバー設備導入が要因。

ら、企業は設備投資に対して慎重な姿勢をとっている²⁷。(図表 14)。

電気機器は、当初計画比マイナス 2.6%の減少となり、2009 年度修正計画は 3 兆 143 億円となった。中でも、日立製作所は設備投資額を 200 億円程削減している²⁸。

通信は、当初計画比マイナス 0.3%の減少となり、2009 年度修正計画は 2 兆 6410 億円となつた。前年度比もマイナス 6.6%と減少見通しである(図表 14)。

図表 14 2009 年度設備投資動向調査

(単位百万円、増減率%、▲は減)					
	社数	2009年度修正 計画	09年度増 減率	当初計画比 増減率	08年度増 減率
全産業	1,598	22,668,971	▲ 17.6	▲ 2.7	▲ 6.1
製造業	810	11,715,060	▲ 26.1	▲ 3.2	▲ 8.2
電気機器	140	3,014,275	▲ 30.7	▲ 2.6	▲ 16.5
非製造業	788	10,953,911	▲ 6.2	▲ 2.2	▲ 3.1
通信	17	2,640,960	▲ 6.6	▲ 0.3	4.3

(出所) 日本経済新聞2009年11月29日をもとに作成

図表 15 設備投資ランキング

順位	2008年度調査 の修正計画 ベースの順位	ICT 関連 企業	社名	2009年度 修正計画 (百万円)	2008年度 実績比 増減率	当初計 画比增 減率
1	1	○	NTT(注)	2,020,000	▲ 5.8	0.0
2	2		トヨタ自動車	760,000	▲ 41.7	▲ 8.4
3	7		東京電力	733,426	5.4	0.0
4	3	○	NTTドコモ	690,000	▲ 6.5	0.0
5	8	○	KDDI	540,000	▲ 6.1	0.0
5	6		関西電力	531,462	4.0	0.0
7	11	○	NTT東日本	460,000	▲ 1.9	0.0
8	12		東日本旅客鉄道	455,000	13.0	0.0
9	15	○	NTT西日本	405,000	7.1	0.0
10	4		ホンダ	380,000	▲ 36.6	▲ 2.6

(出所) 日本経済新聞2009年11月29日

注:NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む

・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観(2009 年 9 月)によると、2009 年度のソフトウェア投資額(計画)は全産業で前回調査から 0.9%ポイント下方修正され、前年度比マイナス 11.4%の減少となつた。特に製造業では、前回調査から 4.0%ポイント下方修正となり、前年度比もマイナス 19.2%と大幅の減少となつた。非製造業では同マイナス 8.5%の減少である。景気の底打ちが見え始めたものの、企業の収益は依然として厳しく、2009 年度のソフトウェア投資は抑制される見込みである。

2009 年度のソフトウェア投資額(計画)を企業規模別に見ても、大企業、中堅企業、中

²⁷ 『日本経済新聞』2009 年 11 月 26 日

²⁸ 『日本経済新聞』2009 年 6 月 8 日

小企業の全てで、製造業、非製造業共に減少となった。特に、製造業では、中堅企業、中小企業で、前年度比マイナス 20.0%以上の減少となり、ソフトウェア投資の抑制傾向が強い（図表 16）。

図表 16 2009 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額											(前年度比%)			
	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2008 年度(FY)		2009 年度(FY)	
	全産業	3.9	-1.9	8.6	-2.1	3.8	-6.5	-11.4	-9.1	-13.3	-	-	-0.9	-3.5 1.5
全規模合計	製造業	5.9	11.9	1.1	0.0	-0.3	0.3	-19.2	-16.3	-21.7	-	-	-4.0	-6.8 -1.1
	非製造業	3.1	-7.0	11.4	-2.9	5.6	-8.8	-8.3	-6.0	-10.1	-	-	0.3	-2.1 2.4
大企業	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2008 年度(FY)		2009 年度(FY)	
	全産業	3.5	-1.2	7.4	-1.5	4.2	-5.7	-10.0	-8.0	-11.6	-	-	-1.1	-3.4 1.0
中堅企業	製造業	6.9	12.7	2.1	0.9	2.2	-0.3	-18.4	-15.6	-21.0	-	-	-3.0	-5.8 -0.1
	非製造業	2.0	-7.7	9.9	-2.6	5.3	-8.0	-5.7	-3.7	-7.2	-	-	-0.2	-2.2 1.5
中小企業	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2008 年度(FY)		2009 年度(FY)	
	全産業	6.1	-7.6	17.6	-4.9	5.0	-11.5	-16.1	-11.5	-19.6	-	-	-4.3	-4.7 -4.0
	製造業	0.5	14.3	-10.5	-7.7	-22.1	7.1	-24.5	-25.3	-23.9	-	-	-16.8	-10.9 -20.6
	非製造業	6.8	-10.3	21.2	-4.6	9.3	-13.2	-15.1	-10.0	-19.1	-	-	-2.8	-4.0 -1.7

(出所) 日銀「日銀短観」(2009年9月)

・設備投資動向

2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、前回調査から、貸金業・投資業等以外の全ての業種で上方修正された。金融機関全体のソフトウェア投資計画額は、前期から 3.1%ポイント上方修正され、前年度比でマイナス 0.5%の減少の見込みである。業種別に見ると、銀行業、信用金庫・系統金融機関等、貸金業・投資業等で増加の見込みとなるなど、回復の兆しがみられる（図表 17）。

図表 17 2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

	[%]											
	2007 年度			2008 年度			2009 年度計画			2009 年度計画		
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)
金融機関	16.2	18.8	14.1	-5.5	-1.5	-8.9	-0.5	-7.8	6.0	3.1	-5.3	10.9
銀行業	8.2	13.6	3.7	-9.1	-16.4	-2.5	0.1	8.7	-6.6	1.6	-3.5	6.7
信用金庫・系統金融機関等	-18.3	47.7	-42.0	19.7	-14.1	50.4	2.1	-0.2	3.2	29.9	-2.9	56.4
証券業	46.9	24.4	66.2	-29.4	-10.6	-41.4	-4.9	-32.9	22.4	6.0	-24.3	35.0
保険業	29.0	25.9	31.9	26.9	61.3	-2.8	-8.7	-34.7	28.6	3.1	4.3	2.2
貸金業・投資業等	10.0	15.0	6.2	-4.0	-11.3	2.0	22.2	42.1	7.7	-3.7	-5.2	-2.3
全産業(含む金融機関)	6.2	2.0	9.6	-2.8	2.6	-7.0	-9.2	-8.8	-9.5	0.0	-3.9	3.5
非製造業(含む金融機関)	6.3	-0.8	12.1	-3.6	3.6	-8.8	-6.3	-6.5	-6.1	1.0	-3.0	4.6

(出所) 日銀「日銀短観」(2009年9月)

財務省「法人企業統計」(2009 年 12 月公表)²⁹によると、2009 年 7-9 月期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス 24.8%となり、10 四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比マイナス 40.7%となり、前期(同マイナス 32.0%)に引き続き今期も減少幅が拡大した。また、非製造業においても前年同期比マイナス 12.9%と減少となった。2009 年 7-9 月期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス 46.3%となり、前期(同マイナス 51.9%)から減少幅が縮小したものの依然として大幅に減少している。その中で、情報通信業はプラスに転じて、前年同期比 2.0%と増加した(図表 18)。

図表 18 2009 年 7-9 月期の設備投資動向

	(億円)						
	2008 I	2008 II	2008 III	2008 IV	2009 I	2009 II	2009 III
全産業	168,648	108,680	121,042	107,692	125,922	85,116	90,999
前年同期比(%)	-4.9%	-6.5%	-13.0%	-17.3%	-25.3%	-21.7%	-24.8%
製造業	60,250	45,872	52,057	43,252	47,461	31,196	30,890
前年同期比(%)	0.9%	1.4%	-0.9%	-11.1%	-21.2%	-32.0%	-40.7%
情報通信機械	7,439	5,206	5,574	4,205	4,582	2,505	2,995
前年同期比(%)	-6.2%	-15.9%	-7.3%	-25.1%	-38.4%	-51.9%	-46.3%
非製造業	108,398	62,807	68,984	64,440	78,462	53,920	60,108
前年同期比(%)	-7.8%	-11.6%	-20.3%	-21.0%	-27.6%	-14.2%	-12.9%
情報通信業	14,983	10,493	9,670	8,743	13,914	9,562	9,864
前年同期比(%)	-10.3%	20.3%	0.4%	-2.2%	-7.1%	-8.9%	2.0%

(出所) 財務省「法人企業統計」(2009年12月)

これらの調査結果をまとめると、2009 年度の情報化投資は景気後退の影響を受けて大幅に減少見通しであるが、小売、電力・ガス、通信・情報など一部の業種では増加見通しである。2009 年度のソフトウェア投資は製造業、非製造業ともに減少の見通しであるが、金融機関の一部で回復の兆しが見られる。

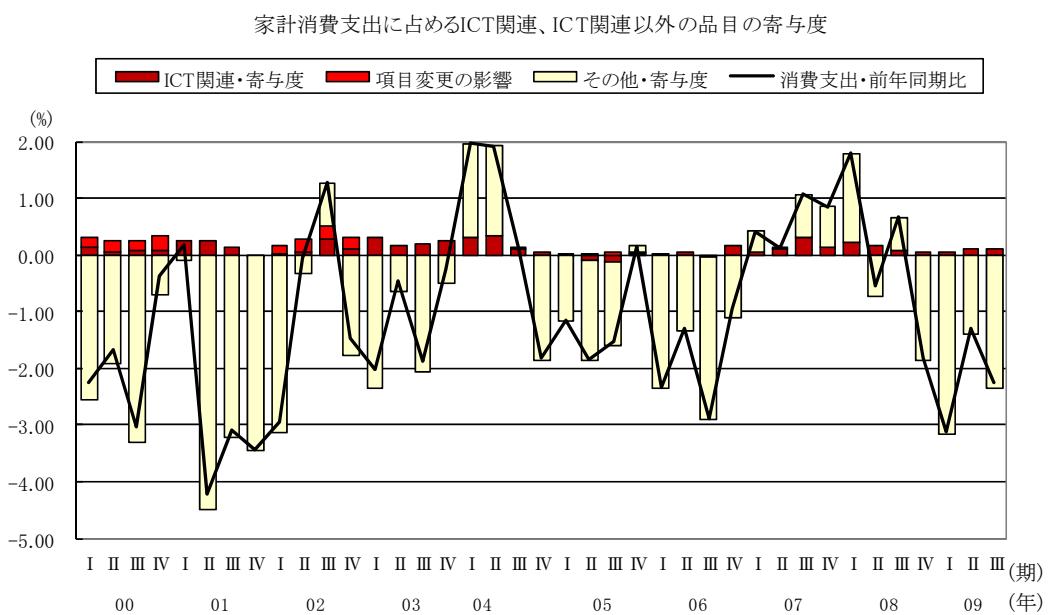
²⁹ <http://www.mof.go.jp/ssc/h21.7-9.pdf>

2-5.ICT 関連消費³⁰

2009 年 7-9 月期の ICT 関連消費は 11 四半期連続で増加を維持した（前年同期比 1.9%、図表 19）。

消費全体の動きをみると、2009 年 7-9 月期の消費支出合計は前年同期比マイナス 2.3% の減少である（前期同マイナス 1.3%）。ICT 関連消費支出の消費支出合計の前年比に対する寄与度は 0.09% で、前期と同様であった。消費支出全体の減少幅が拡大し低迷する中で、ICT 関連消費は堅調である（図表 19）。

図表 19 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

移動電話通信料の増加幅は若干減少したものの、インターネット接続料が増加は同程度を維持した。一方、最大の減少要因はこれまでと同様、電話通信料である（図表 20）。

最大の増加要因である移動電話通信料は、第一に携帯電話の契約者数が前年同期比 6% 程度でのびており³¹、契約者数の増加が支出金額の増加に影響していることが想定される。第二に、一人当たりの支出金額の増加が挙げられる。通信料自体は割引制度により低下して

³⁰ 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-2』を参照。

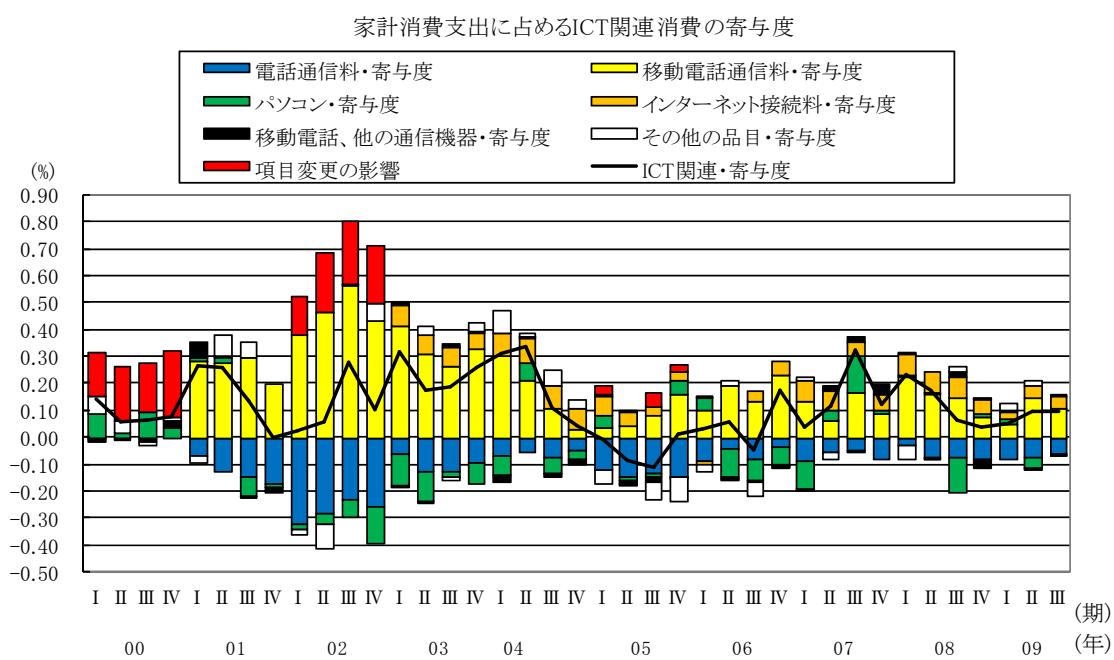
³¹ <http://www.tca.or.jp/database/download.html>

携帯電話契約者数は 2009 年 7 月前年同期比 5.9% 増、8 月同 5.9% 増、9 月 5.7% 増 (TCA)。

いるが、ゲームや音楽などモバイルコンテンツ利用が増加しており、家計調査の調査回答者が移動電話通信料の料金として通信料にモバイルコンテンツ利用料を含めて記載している可能性がある³²。総務省によると、2008年度の携帯ビジネス市場は前年比17%増の1兆3,524億円と成長しており、その中でモバイルコンテンツ市場は同13%増の4,835億円となっており³³、手軽さや利用者数の増加が成長を後押ししている。

インターネット接続料が好調なのは、①FTTHの普及、②ネットブック利用者の増加が挙げられる。FTTHは2009年6月末時点での契約者数が前期比5.8%増の1588.8万件と伸び率は鈍化しているものの増加している。ネットブックは、データ通信契約2年間の継続を条件に、通信用途のパソコンを安価に提供することにより、初期導入コストをおさえ、消費者への魅力度を高め、インターネット利用者の拡大に貢献している。例えば、イー・モバイルの契約者数は2009年11月7日時点で200万件を越え³⁴、インターネット利用者の場拡大を牽引したのである。

図表20 家計消費支出に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、

通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、
インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、
AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

³² 「家計調査」では調査回答者が「モバイルコンテンツ利用料」を別項目として記載すれば「その他教養娯楽サービス」に分類されるが、「移動電話通信料」に記載すると、「移動電話通信料」として集計される。

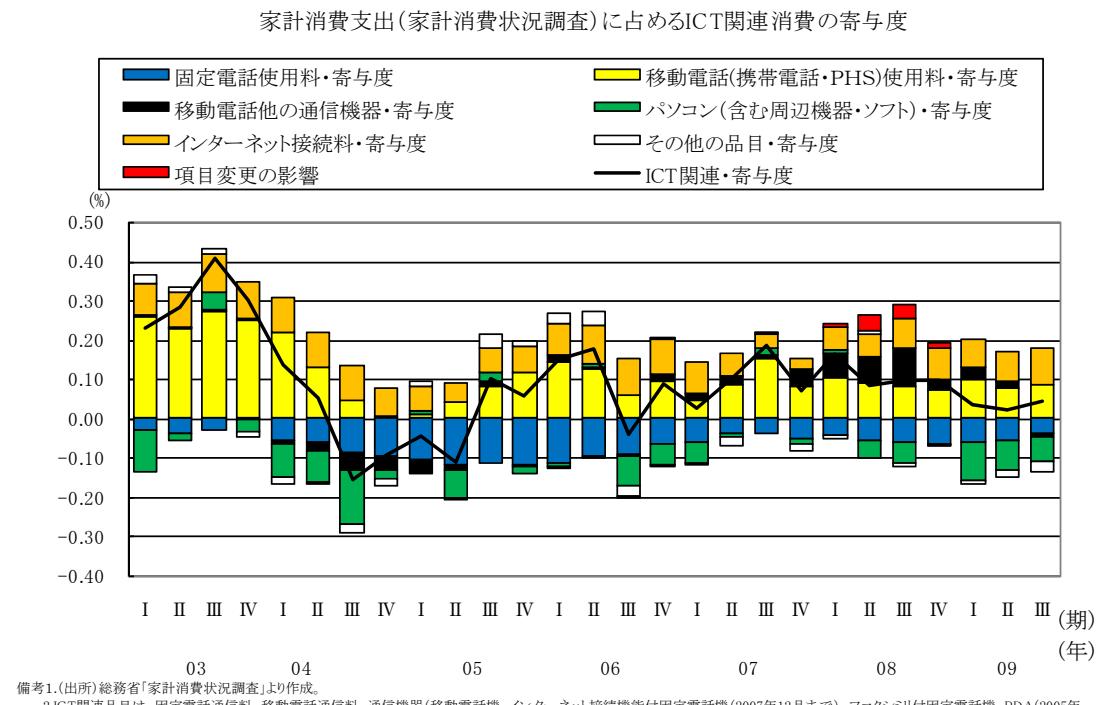
³³ 総務省「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」(2009年7月17日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu04_000016.html

³⁴ <http://www.emobile.jp/cgi-bin/press.cgi?id=709>

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」³⁵においても確認でき、移動電話通信料とインターネット接続料の増加幅が拡大しており（図表 21）、その増減の傾向が「家計調査」と同様である³⁶。

図表 21 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



³⁵ 長期的な分析に耐えうるようICT関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多くICT関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

³⁶ 「家計消費状況調査」では、調査票に「移動電話（携帯電話・PHS）使用料」、「インターネット接続料（定額の通信量も含む）」の中に「プロバイダー料と定額制通信料のセット契約」「上記以外の契約」という特定サービスの支出金額を記載する様になっている。一方、家計調査では調査票記入者が支出項目名と支出金額を記載し、集計者が統計分類の項目に仕分けしている。「家計消費状況調査」の「移動電話（携帯電話・PHS）使用料」には調査票記入者が同一請求書で請求される携帯電話経由のモバイルコンテンツ利用料を含めて記載されることによって、当該項目の支出額が増加している可能性がある。

2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2009年7-9月期のICT関連機械受注(官公需)は、通信機の前年同期増加に対する反動減等を要因として、前期から減少に転じた。

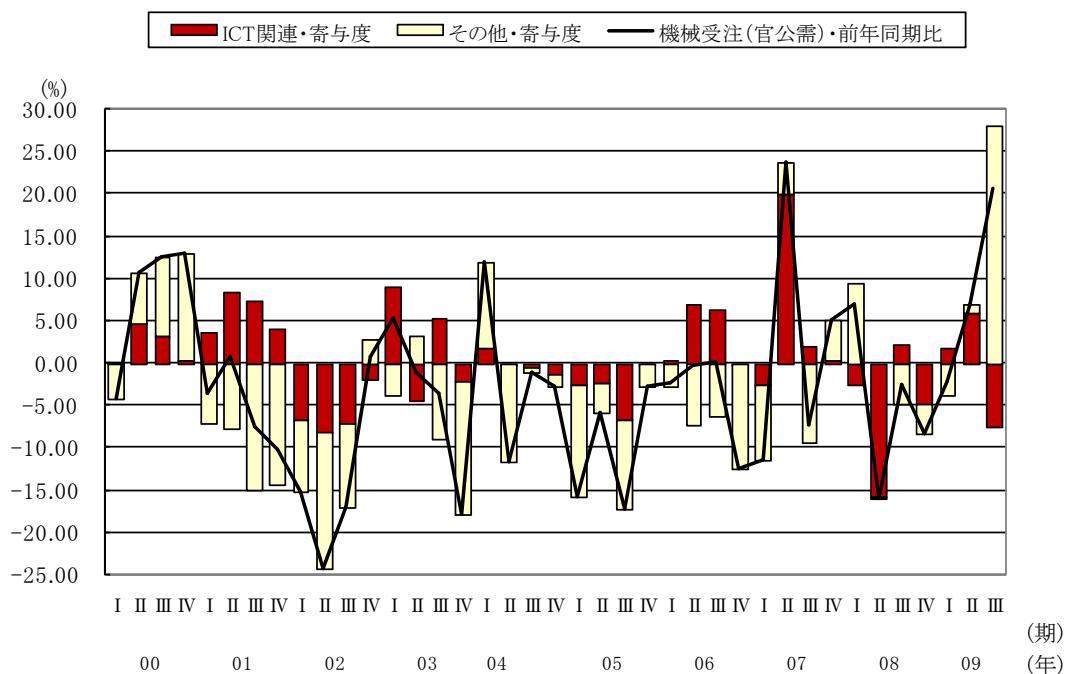
機械受注(官公需)全体の動きをみると、2009年7-9月期の機械受注(官公需)は、政府の経済対策を背景として、前年同期比20.5%と大幅に増加した(図表22)。一方、ICT関連機械受注(官公需)は前年同期比マイナス13.2%と前期から減少に転じた。機械受注(官公需)全体に対する寄与度はマイナス7.5%となった。

ICT関連機械受注(官公需)の内訳を見ると、通信機は前年同期比マイナス22.1%と前期(同47.0%)から減少に転じた。但し、今期の減少は前年同期に増加したことによる反動減の影響が大きい。また、電子計算機も前年同期比マイナス8.7%と前期(同1.5%)から減少に転じた。各項目の寄与度は、通信機がマイナス4.2%、電子計算機がマイナス3.3%となり、それぞれマイナスに寄与した(図表23)。

今後に動向については、民主党による2009年度補正予算の見直しにおいて、学校のICT化を目指したスクール・ニューディール事業も一部見直しが行われており、ICT関連受注(官公需)の見通しは不透明である³⁷。

図表22 機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

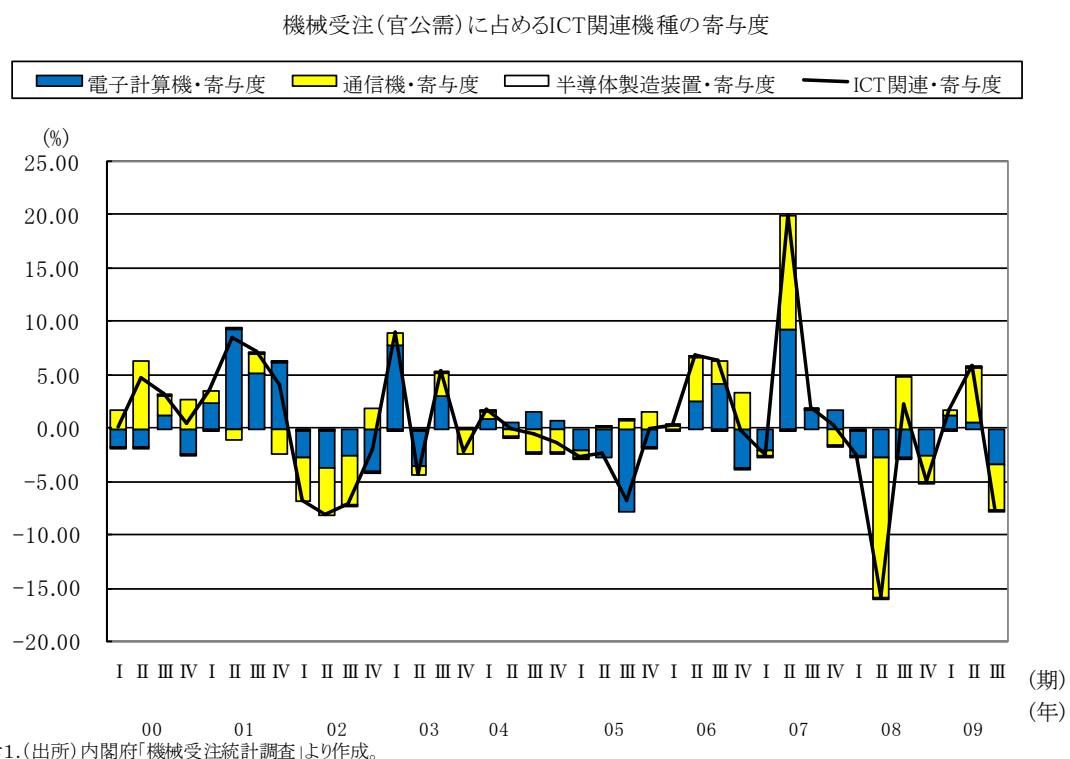


備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

³⁷ 『読売新聞』2009年10月3日

図表 23 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



2-7.ICT 関連輸出³⁸

2009年7-9月期のICT関連輸出は、前年同期比マイナス27.0%（前期同マイナス28.8%）となり、7四半期連続で減少したものの、減少幅はやや縮小した。（図表24）。

輸出全体の動きをみると、2009年7-9月期の輸出総額は前年同期比マイナス34.4%（前期同38.5%）と減少幅が縮小した。

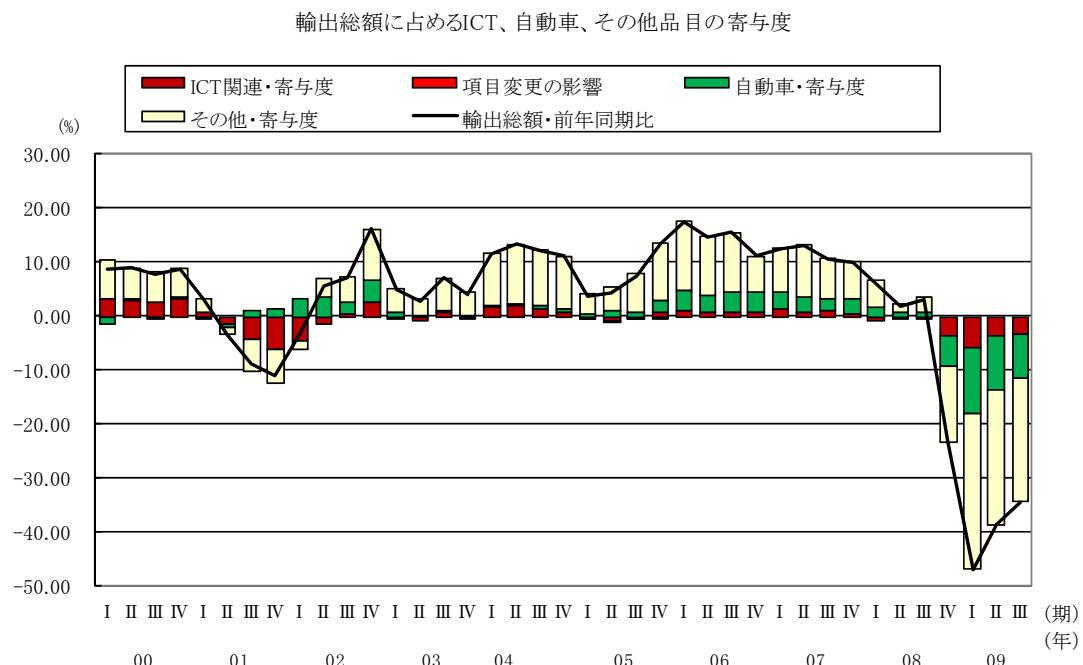
今期のICT関連輸出を品目別に見ると、前期に引き続いて、全品目で前年同期比がマイナスとなった。とりわけ、電算機類（含周辺機器）は前年同期比マイナス42.3%と最大の減少要因となった。その他の品目は、輸出総額に対する寄与度の減少幅の大きな順に、半導体等電子部品が同マイナス25.9%（前期同マイナス28.3%、寄与度はマイナス1.6%）、電算機類の部分品が同マイナス32.0%（前期同マイナス29.0%、寄与度はマイナス0.7%）、科学光学機器が同マイナス21.1%（前期同マイナス27.4%、寄与度はマイナス0.5%）、通信機が同マイナス24.7%（前期同マイナス21.7%、寄与度はマイナス0.3%）の減少となつた。なお、電算機類の部分品と通信機以外の品目の減少幅は縮小した（図表25）。

輸出総額に対する寄与度が最も大きい半導体等電子部品のエリア別輸出を見ると、今期は对中国以外のアジアの減少幅が縮小し、半導体等電子部品輸出全体の減少幅の縮小に貢献した。一方、对中国の減少幅は2四半期ぶりに拡大した。（図表26）。

ICT関連輸出は、2008年1-3月期以降、7四半期連続で減少しているが、一部の品目で減少幅が大幅に縮小するなど明るい兆しも見え始めている。とりわけ、半導体等電子部品輸出は、経済危機で最も大きな減少となった2009年1-3月期に比べ、減少幅が大幅に縮小している。今後、半導体等電子部品輸出が回復軌道に乗れるか否かが、ICT関連輸出の回復の鍵を握るだろう。

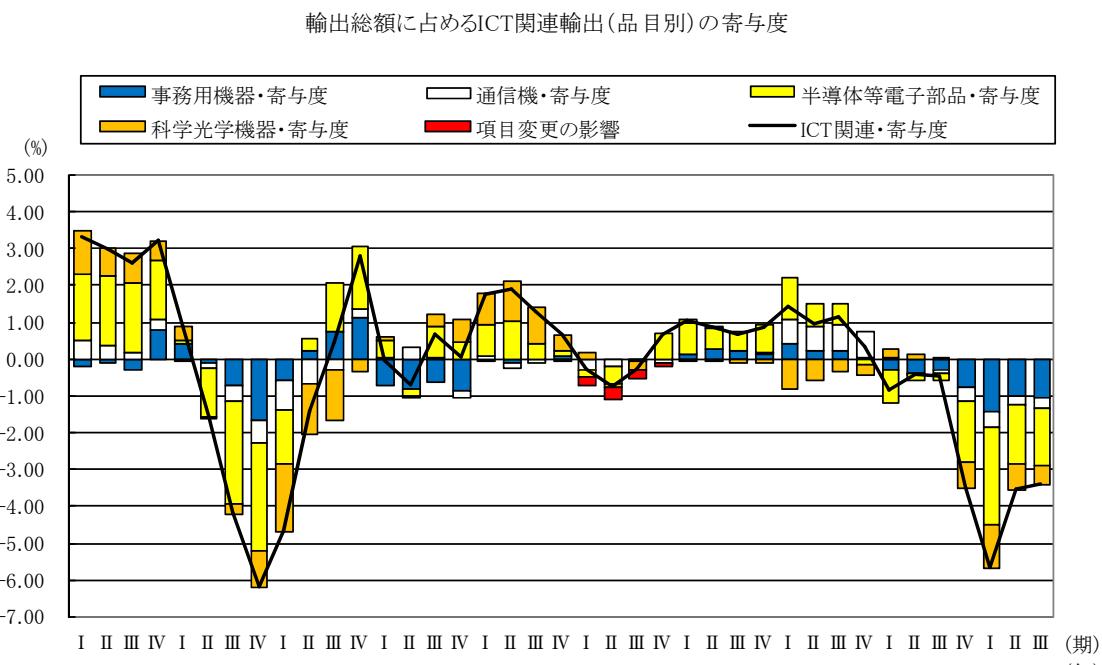
³⁸ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HSコード）が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006年以前との比較には注意が必要である。

図表 24 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

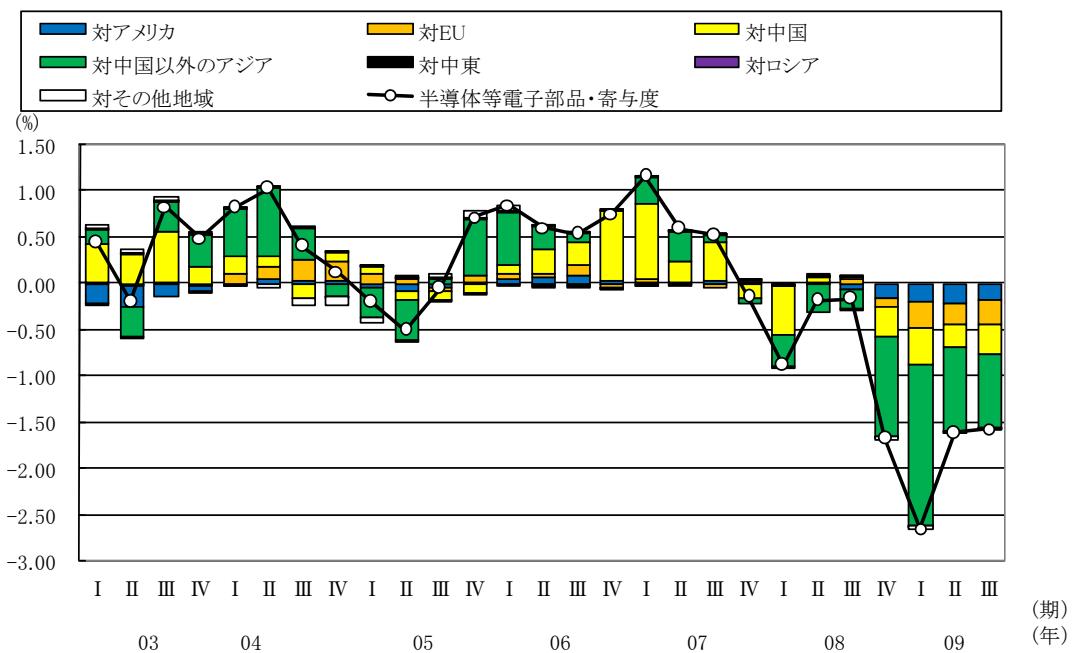
図表 25 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 26 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

2-8.ICT 関連輸入³⁹

2009年7-9月期のICT関連輸入は、前期に引き続き、前年同期比マイナス24.1%（輸入総額に占める寄与度はマイナス2.1%）と9四半期連続で減少した。

輸入全体の動きをみると、2009年7-9月期の輸入総額は、前年同期比マイナス39.7%と4四半期連続で減少した。なお、減少幅は前期から若干縮小した。（図表27）。

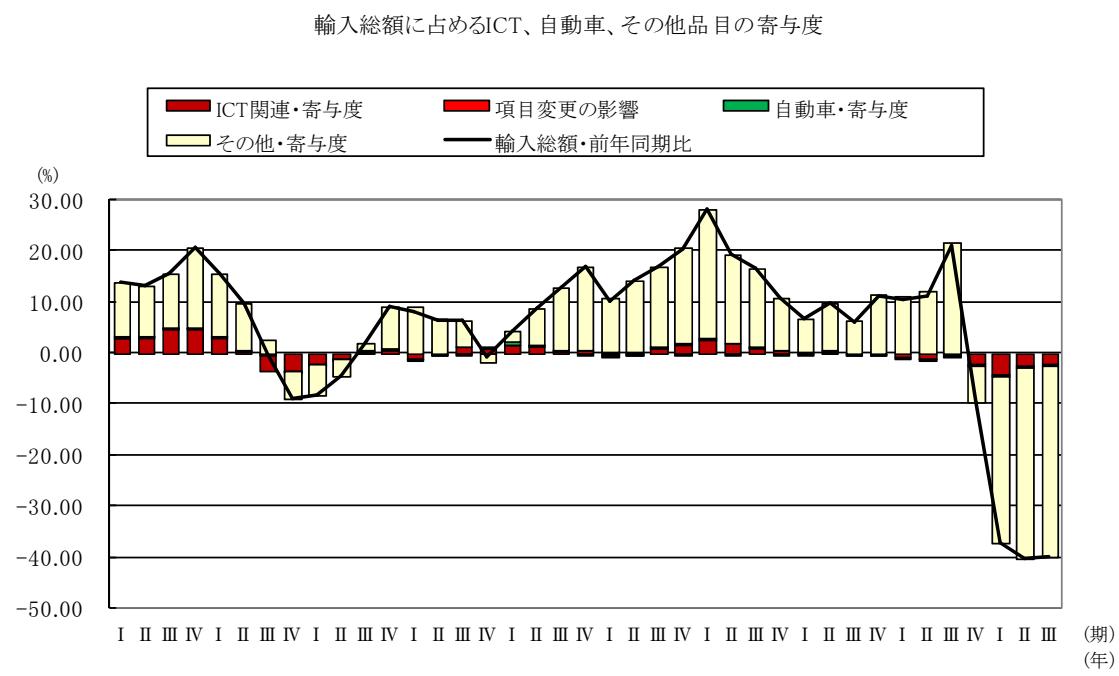
ICT関連輸入を品目別に見ると、本期は、前期に引き続き、全ての品目で前年同期比がマイナスとなったものの、通信機と半導体等電子部品は減少幅が縮小した。

とりわけ、半導体等電子部品輸入の前年同期比は、本期マイナス23.9%となり、最も落ち込んだ2009年1-3月期以降、急速に減少幅が縮小している（図表28）。半導体等電子部品のエリア別輸入を見ると、最大の減少要因であった対中国以外のアジアの減少幅が、2四半期連続で縮小したことに加え、対アメリカの減少幅も縮小した（図表29）。

その他の品目は、電算機類（含周辺機器）がマイナス31.5%（寄与度はマイナス0.6%）、科学光学機器がマイナス27.5%（寄与度はマイナス0.5%）、電算機類の部分品がマイナス26.5%（寄与度はマイナス0.2%）、通信機がマイナス7.4%（寄与度はマイナス0.1%）となつた。

³⁹ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HSコード）が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006年以前との比較には注意が必要である。

図表 27 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

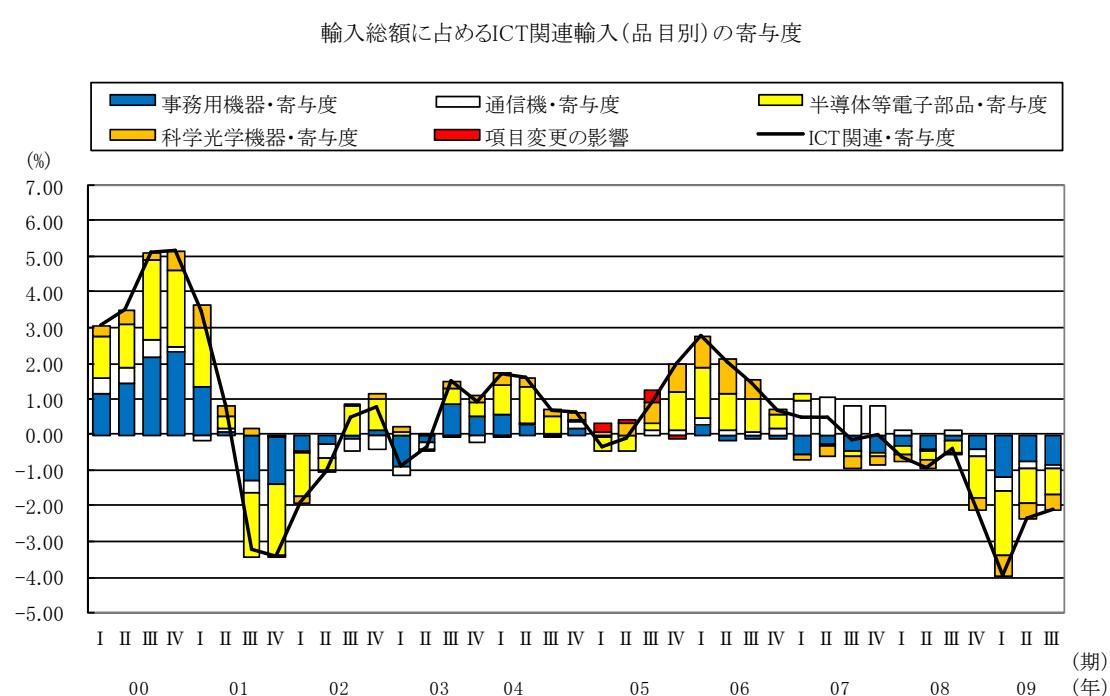


(備考)1財政省「貿易統計」(平成2007年)に従い、月別貿易額を算出し、改定された。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「半導体等電子部品」

「科学光学機器」。

図表 28 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

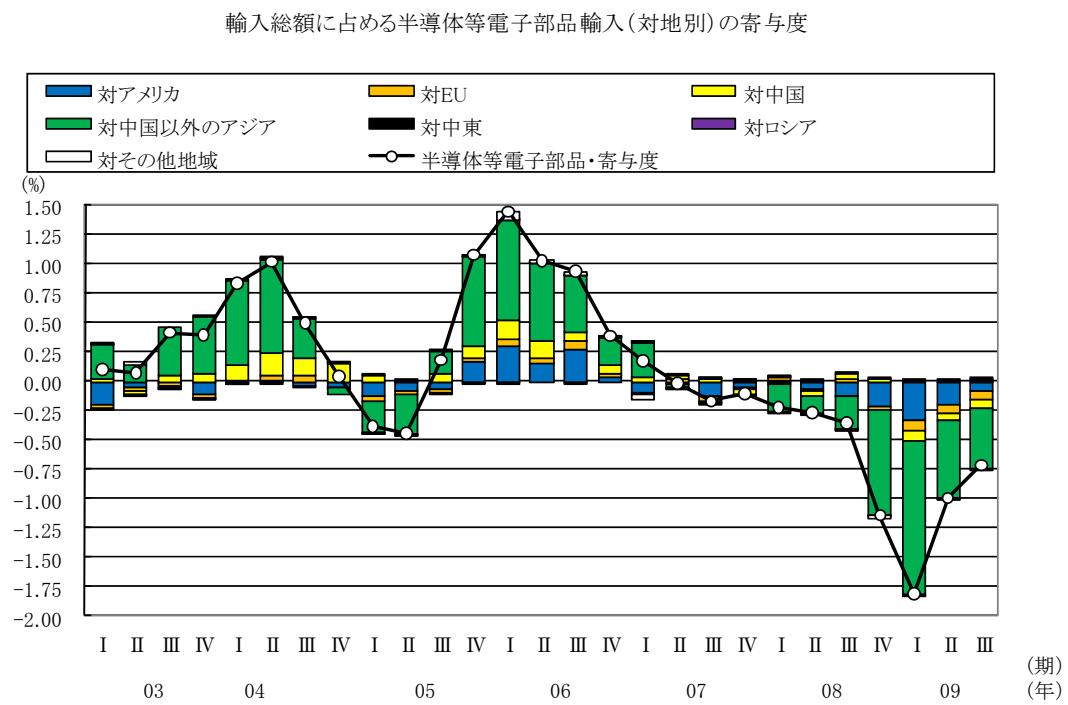


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

²「ICT導入率」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 29 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出には「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指數⁴⁰

ICT 関連株価指數は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴¹。検証の結果、「ICT 関連生産指數の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指數の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁴²。以下では、①前回の予測（2009 年 7-9 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1.2009 年 7-9 月期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指數の予測結果（2009 年 7-9 月期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指數実績値の比較を示す⁴³。

予測では、前期差が増加、前年差が減少であったが、2009 年 7-9 月期の ICT 関連生産指數は、前期差 14.25 増加、前年差 20.28 減少となった⁴⁴。つまり、前期差、前年差予測共に的中した。

3-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指數予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 30 である⁴⁵。これは ICT 関連株価指數の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指數による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハ

⁴⁰ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指數の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指數の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴¹ ICT 関連株価指數は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

⁴² 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

⁴³ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指數を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指數に変更されている点には注意が必要である。

⁴⁴ ただし、ICT 関連生産指數が過去に遡って更新された場合は、更新後の指數で計算した値である。ICT 関連生産指數の元になる鉱工業生産指數は、年度が変わると前の年の指數が改定される。

⁴⁵ 過去における ICT 関連生産指數増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指數が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指數の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

ズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 58.3%であり、完全なハズレ率は 33.3%となっている。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

	05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV
ICT 関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	1.04
ICT 関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.87	12.65	14.25	
ICT 関連生産予測値増減	→	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	
ICT 関連生産指數増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	△	○	○	×	○	
的中率	58.3%																		
ハズレ率	33.3%																		

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、-0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

次に、示した図表 31 は、図表 30 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 94.4%、完全なハズレ率は 5.6%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 31 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

	05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV
ICT 関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36
ICT 関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.92	-34.30	-20.28	
ICT 関連生産予測値増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	
ICT 関連生産指數増減	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
的中率	94.4%																		
ハズレ率	5.6%																		

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、-0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

3-3.2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 30、図表 31 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 30 参照）は 1.04 である。これより、2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産は 2009 年 7-9 月期より増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 31 参照）はマイナス 0.36 であり、2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産は 2008 年 10-12 月期よりも減少すると予想される（前年差による予測）。

4-1-1.情報化投資と情報資本ストックの推移⁴⁶

2008年の情報化投資額は、名目値で14兆41億円、実質値で15兆810億円となった。GDPとの比率をみると3.8%（ハードウェアで2.3%、ソフトウェアで1.5%）である（図表34）⁴⁷。

2008年情報化投資の前年比をみると、名目値でマイナス2.7%、実質値でマイナス0.2%と減少した（図表32、図表33）。内訳のソフトウェア投資額が増加したものの、ハードウェア投資額は価格低下の影響を考慮した実質値で見ても減少した。2008年は、リーマンショックによる景気の悪化のため、企業が設備投資を控えたこともあり、2007年から2年連続の減少となった。

情報化投資額の内訳をみると、ハードウェアの項目の事務用機器、通信関連機器が減少した。事務用機器の投資は名目値で前年比マイナス29.0%（実質値では、同マイナス28.5%）と大幅に減少し、寄与度もマイナス2.2%（実質値では、同マイナス2.2%）となり、情報化投資の減少の最大の要因となっている。通信関連機器は、名目値で前年比マイナス7.8%（実質値では、同マイナス3.3%）の減少、寄与度マイナス1.3%（実質値では、同マイナス0.6%）となった。一方、コンピュータ関連機器は、名目値では減少となるものの、実質値でみると、前年比6.5%の増加、寄与度1.6%となり情報化投資を下支えしている。

その他には、2007年の名目値でハードウェア投資額とソフトウェア投資額の大きさが逆転していたが、2008年にはその差が大きくなつた。その背景には、ハードウェアの価格の低下、ソフトウェア投資の重要性の高まりがあげられる。

2008年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で122兆7612億円、ネット（純）で75兆2992億円となった（図表35）。

⁴⁶ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行つてある。

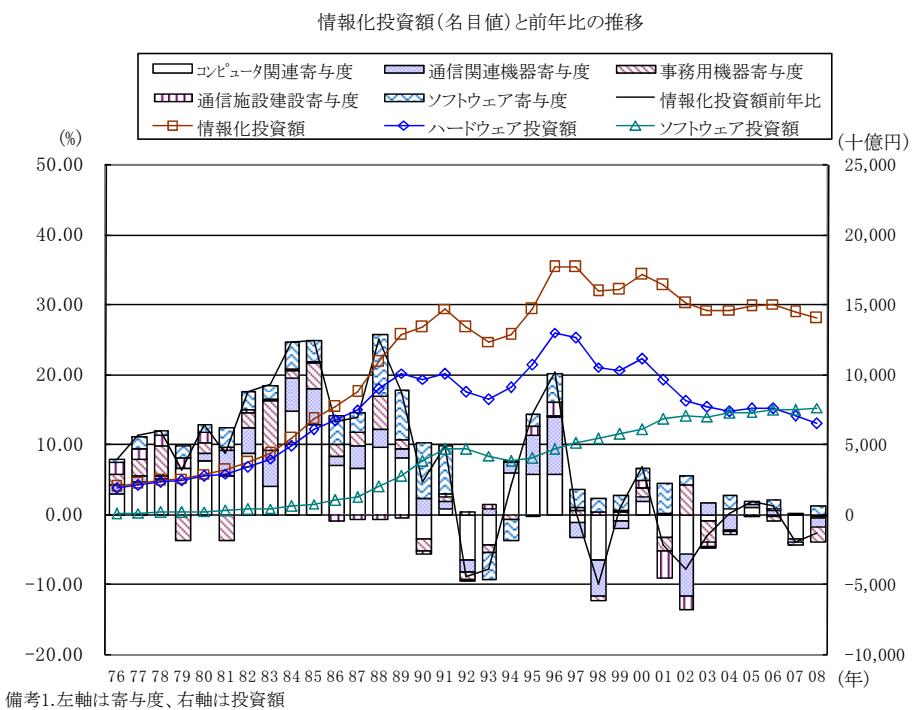
①2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

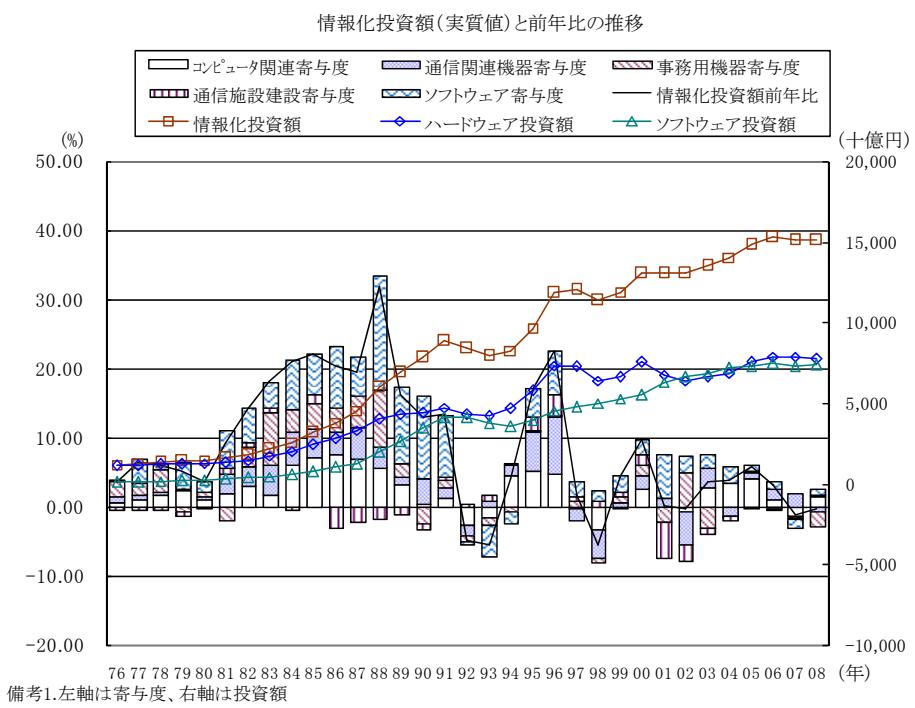
なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行つた。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.08-8』を参照されたい。

⁴⁷ 2008年情報化投資及び情報資本ストックを作成するにあたり、大きく二つの変更を行つた。一つ目は、実質化を行う際のデフレータを2000年基準から2005年基準へ変更した。二つ目は、2005年産業連関表が公表されたことから、そのデータを用いて、2005年の情報化投資をベンチマークとして新たに更新した。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.09-1』を参照されたい。

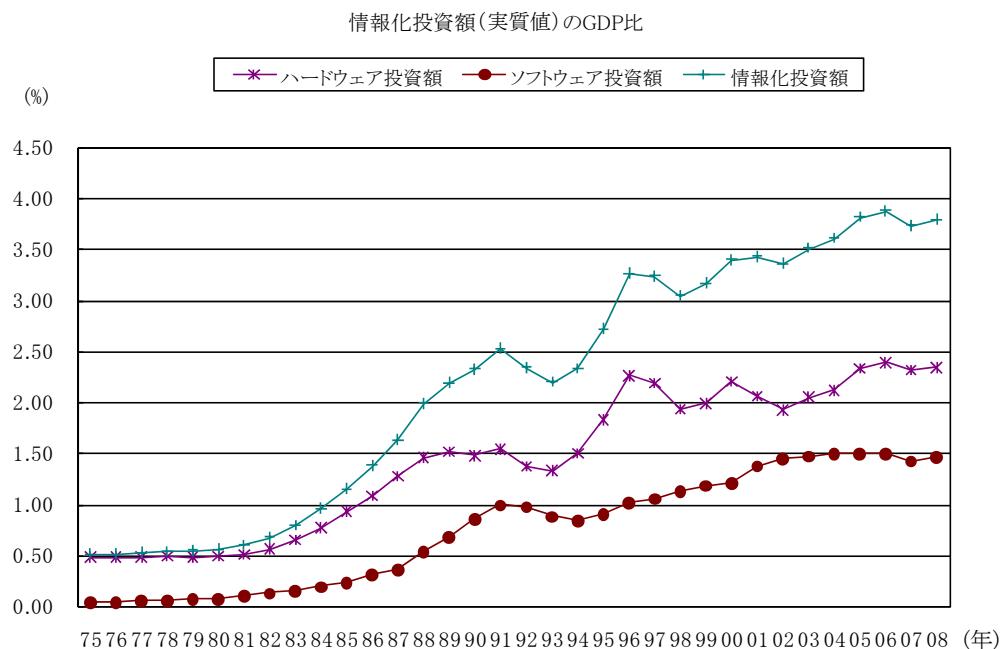
図表 32 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



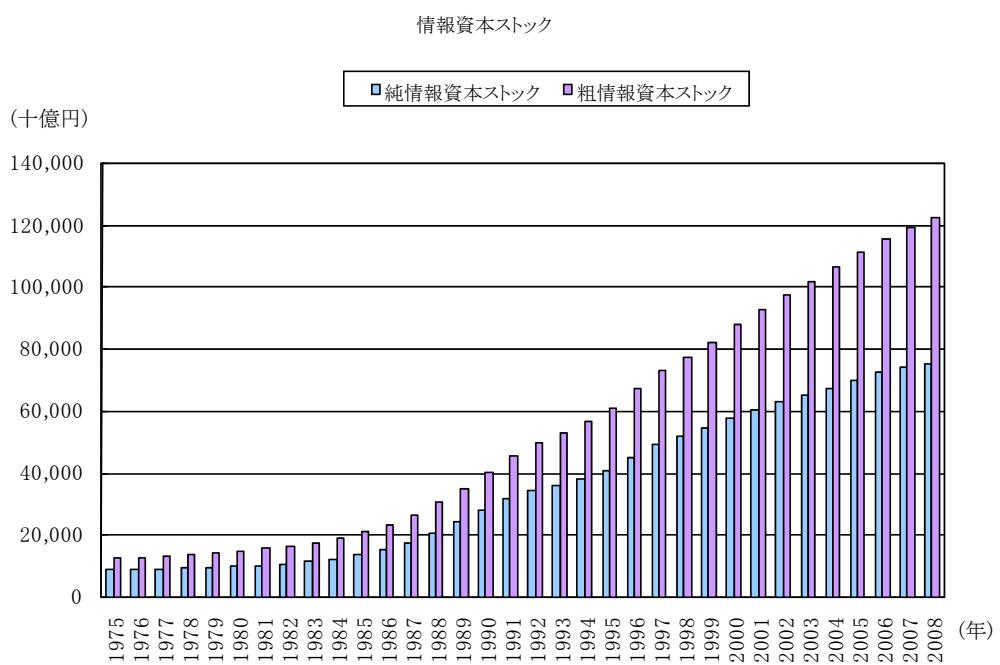
図表 33 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 34 情報化投資額（実質値）のGDP比



図表 35 情報資本ストック



4-1-2.情報資本データ

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	単位：百万円						
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,594,046	3,111,251	1,072,691	794,741	9,572,729	6,754,696	16,327,425
02	3,670,550	2,128,269	1,758,820	502,288	8,059,927	6,968,533	15,028,460
03	3,531,988	2,387,249	1,297,760	415,399	7,632,396	6,929,485	14,561,881
04	3,665,190	2,075,211	1,275,468	339,802	7,355,671	7,207,594	14,563,265
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,406,007	14,393,756
08	3,211,891	2,118,673	781,326	315,899	6,427,789	7,576,346	14,004,135

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	69,956	123,133	62,747	806,676	1,062,511	73,074	1,135,586
76	76,364	134,302	89,092	801,757	1,101,514	74,224	1,175,739
77	90,058	141,054	110,594	796,869	1,138,575	113,751	1,252,326
78	112,002	147,101	150,772	792,010	1,201,886	125,031	1,326,917
79	145,493	148,916	140,841	783,989	1,219,239	175,003	1,394,242
80	160,917	156,005	149,285	782,382	1,248,589	194,406	1,442,995
81	189,859	196,340	121,214	793,612	1,301,025	273,770	1,574,796
82	236,468	243,467	164,318	805,003	1,449,256	351,486	1,800,742
83	267,475	323,520	301,488	816,558	1,709,040	417,222	2,126,263
84	395,012	426,806	370,968	807,454	2,000,241	571,234	2,571,475
85	580,838	530,545	468,458	840,168	2,420,008	720,369	3,140,377
86	820,466	630,878	579,366	745,823	2,776,533	999,477	3,776,011
87	1,086,466	800,798	747,723	662,072	3,297,059	1,212,281	4,509,340
88	1,343,885	935,509	1,124,377	587,726	3,991,497	1,954,892	5,946,389
89	1,542,363	989,847	1,252,230	521,728	4,306,168	2,603,127	6,909,295
90	1,575,760	1,234,559	1,080,707	463,142	4,354,168	3,442,539	7,796,707
91	1,683,089	1,350,063	1,164,511	503,447	4,701,110	4,130,427	8,831,538
92	1,455,156	1,212,180	1,083,640	540,500	4,291,476	4,100,015	8,391,491
93	1,322,214	1,289,908	998,690	605,540	4,216,352	3,708,363	7,924,716
94	1,678,523	1,422,827	952,590	622,111	4,676,051	3,561,474	8,237,525
95	2,114,916	1,894,508	955,450	780,839	5,745,714	3,906,406	9,652,119
96	2,582,373	2,704,511	963,707	1,071,930	7,322,521	4,511,478	11,833,999
97	2,547,755	2,500,174	1,060,599	1,147,322	7,255,850	4,782,524	12,038,374
98	2,156,505	1,990,385	993,750	1,242,012	6,382,651	4,986,418	11,369,069
99	2,158,285	2,054,151	1,112,801	1,304,086	6,629,323	5,251,262	11,880,584
00	2,481,083	2,262,233	1,307,252	1,494,075	7,544,642	5,490,201	13,034,843
01	2,486,781	2,429,833	1,011,218	836,825	6,764,658	6,298,134	13,062,793
02	2,396,634	1,801,295	1,659,965	534,877	6,392,771	6,620,953	13,013,723
03	2,769,349	2,178,139	1,251,792	439,185	6,638,464	6,853,770	13,492,234
04	3,249,919	2,001,746	1,243,128	351,707	6,846,500	7,161,174	14,007,673
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,989,024	2,346,101	1,226,425	299,339	7,860,890	7,434,950	15,295,840
07	3,785,098	2,630,987	1,181,402	277,747	7,875,234	7,242,032	15,117,266
08	4,028,993	2,544,615	844,894	285,524	7,704,025	7,376,986	15,081,011

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,475,794	12,262,245	8,912,337	8,698,788	167,559	8,329,151	202,077	213,549
76	12,908,325	12,663,261	9,040,523	8,795,460	191,661	8,349,004	254,795	245,064
77	13,393,708	13,083,906	9,219,804	8,910,002	221,940	8,368,536	319,526	309,802
78	13,923,529	13,550,657	9,437,483	9,064,611	264,719	8,387,109	412,783	372,872
79	14,490,912	14,017,611	9,677,702	9,204,401	327,646	8,397,431	479,324	473,301
80	15,070,968	14,497,921	9,913,848	9,340,801	386,371	8,412,100	542,331	573,047
81	15,745,190	15,012,982	10,230,575	9,498,367	455,721	8,476,722	565,925	732,208
82	16,593,185	15,655,932	10,708,431	9,771,178	550,049	8,592,753	628,377	937,252
83	17,701,238	16,534,214	11,417,372	10,250,348	645,964	8,787,628	816,756	1,167,024
84	19,173,290	17,668,437	12,440,311	10,935,458	839,500	9,055,249	1,040,709	1,504,853
85	21,102,787	19,178,535	13,834,472	11,910,221	1,158,498	9,429,884	1,321,839	1,924,252
86	23,521,234	20,982,355	15,589,079	13,050,200	1,617,628	9,769,298	1,663,274	2,538,879
87	26,465,024	23,221,640	17,712,093	14,468,709	2,199,556	10,157,545	2,111,608	3,243,384
88	30,580,771	26,031,171	20,826,344	16,276,745	2,857,399	10,563,450	2,855,895	4,549,599
89	35,221,629	28,978,823	24,258,456	18,015,649	3,508,539	10,913,046	3,594,064	6,242,806
90	40,209,733	31,772,949	27,864,922	19,428,137	3,989,985	11,410,312	4,027,840	8,436,784
91	45,612,024	34,732,169	31,784,480	20,904,626	4,428,598	12,008,688	4,467,340	10,879,855
92	49,898,692	37,094,794	34,493,644	21,689,745	4,502,474	12,440,412	4,746,858	12,803,899
93	53,210,296	39,258,814	36,230,378	22,278,896	4,420,366	12,967,416	4,891,114	13,951,482
94	56,513,571	41,790,911	37,992,078	23,269,418	4,720,177	13,585,938	4,963,303	14,722,660
95	60,931,534	45,247,001	40,839,594	25,155,061	5,362,870	14,766,832	5,025,359	15,684,533
96	67,129,038	50,069,933	45,335,091	28,275,986	6,272,563	16,918,921	5,084,502	17,059,105
97	72,982,400	54,552,592	49,228,940	30,799,132	6,863,905	18,705,336	5,229,890	18,429,808
98	77,655,092	57,924,828	51,772,228	32,041,964	6,879,558	19,880,146	5,282,260	19,730,264
99	82,438,043	61,402,570	54,423,402	33,387,929	6,892,109	21,051,567	5,444,254	21,035,473
00	87,964,317	65,645,737	57,805,864	35,487,285	7,223,543	22,492,202	5,771,540	22,318,580
01	93,047,199	68,894,201	60,638,899	36,485,900	7,457,301	23,284,719	5,743,881	24,152,998
02	97,544,565	71,601,214	62,900,872	36,957,521	7,528,002	23,059,571	6,369,948	25,943,351
03	101,995,867	74,387,416	65,173,309	37,564,858	7,949,367	23,140,342	6,475,149	27,608,451
04	106,437,251	77,189,317	67,468,921	38,220,986	8,719,878	22,948,358	6,552,750	29,247,935
05	111,111,387	80,435,922	70,017,090	39,341,626	9,823,015	22,874,124	6,644,486	30,675,465
06	115,638,531	83,663,208	72,401,878	40,426,556	10,748,241	23,003,411	6,674,904	31,975,322
07	119,409,335	86,587,045	74,039,845	41,217,556	11,180,963	23,381,770	6,654,823	32,822,290
08	122,761,171	89,126,354	75,299,193	41,664,375	11,722,613	23,639,914	6,301,848	33,634,818

4-2.ユビキタス指数⁴⁸

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

⁴⁸ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能な情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

4-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話						
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入		
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ		
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%	
暦年	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%	
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%	
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.28%	
年度	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%	
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%	
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%	
四半期	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%	
	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%	
	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%	
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%	
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%	
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%	
	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%	
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%	
	月次	2008 7月	104,040	5.57%	4,617	-7.88%	-	-
		2008 8月	104,427	5.61%	4,599	-7.56%	-	-
月次		2008 9月	104,834	5.54%	4,587	-7.45%	-	-
		2008 10月	105,134	5.49%	4,564	-7.03%	-	-
		2008 11月	105,425	5.46%	4,569	-5.85%	-	-
		2008 12月	105,825	5.27%	4,570	-4.24%	-	-
		2009 1月	106,094	5.19%	4,549	-1.67%	-	-
		2009 2月	106,482	5.04%	4,557	-0.86%	-	-
		2009 3月	107,487	4.64%	4,563	-1.12%	-	-
		2009 4月	107,842	4.71%	4,553	-1.08%	-	-
		2009 5月	108,128	4.63%	4,560	-1.17%	-	-
		2009 6月	108,489	4.67%	4,536	-1.71%	-	-
		2009 7月	108,902	4.67%	4,518	-2.15%	-	-
		2009 8月	109,269	4.64%	4,477	-2.66%	-	-
		2009 9月	109,634	4.58%	4,435	-3.31%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス								
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置		
		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		絏済産業省「特定サービス 産業実態調査」		絏済産業省「特定サービス 産業実態調査」		絏済産業省「特定サービス 産業実態調査」		
		前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
暦年	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%	1,377,819	20.61%	
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%	1,460,180	5.97%	
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%	
年度	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%	1,397,348	17.73%	
	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%	1,461,912	4.62%	
	2008 年度	10,945,821	-2.60%	7,891,986	-2.91%	6,614,188	-0.77%	1,277,171	-12.64%	
四半期	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%	414,941	-4.12%	
	2008 年/1	3,586,341	1.52%	2,711,365	1.00%	2,311,227	1.10%	400,138	0.43%	
	2008 年/2	2,348,515	5.07%	1,599,684	5.89%	1,333,065	8.33%	266,619	-4.86%	
	2008 年/3	2,808,588	-1.58%	2,059,499	-1.13%	1,733,159	0.97%	326,342	-10.98%	
	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.26%	1,403,327	-0.29%	341,003	-17.82%	
	2009 年/1	3,328,391	-7.19%	2,487,827	-8.24%	2,144,620	-7.21%	343,207	-14.23%	
	2009 年/2	2,244,137	-4.44%	1,536,147	-3.97%	1,283,314	-3.73%	252,833	-5.17%	
	2009 年/3	2,586,079	-7.92%	1,868,150	-9.29%	1,562,542	-9.84%	305,608	-6.35%	
	月次	2008 7月	696,080	0.01%	470,244	0.90%	384,574	5.27%	85,670	-14.56%
		2008 8月	734,346	1.29%	506,596	3.49%	410,933	6.41%	95,664	-7.42%
		2008 9月	1,378,162	-3.80%	1,082,659	-3.97%	937,652	-2.83%	145,008	-10.78%
		2008 10月	691,884	-3.37%	463,922	-4.72%	351,777	1.05%	112,146	-19.18%
		2008 11月	724,974	-4.24%	503,032	-3.61%	400,318	2.07%	102,714	-20.77%
		2008 12月	1,043,469	-4.26%	778,022	-4.45%	651,879	-2.37%	126,143	-13.92%
		2009 1月	733,739	2.13%	501,105	5.26%	419,653	9.13%	81,452	-11.00%
		2009 2月	795,956	-2.91%	556,916	-2.34%	458,623	-0.04%	98,293	-11.78%
		2009 3月	1,798,696	-12.18%	1,429,806	-14.13%	1,266,344	-13.73%	163,462	-17.11%
		2009 4月	634,560	-5.62%	402,144	-5.19%	314,265	-5.74%	87,878	-3.20%
		2009 5月	675,092	-1.29%	456,626	1.34%	379,392	0.49%	77,234	5.74%
		2009 6月	934,485	-5.82%	677,377	-6.56%	589,657	-5.22%	87,721	-14.66%
		2009 7月	686,884	-1.32%	466,991	-0.69%	365,612	-4.93%	101,379	18.34%
		2009 8月	691,024	-5.90%	472,607	-6.71%	395,554	-3.74%	77,053	-19.45%
		2009 9月	1,208,171	-12.33%	928,552	-14.23%	801,376	-14.53%	127,176	-12.30%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%
	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%
	2008 年	2,794,362	-11.52%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,615,044	-5.28%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
年度	2006 年度	3,083,263	11.23%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,811,123	6.58%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%
	2007 年度	3,147,517	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,063,737	3.71%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%
	2008 年度	2,423,109	-23.02%	1,741,522	-24.19%	591,154	-21.03%	5,712,781	-19.13%	3,509,990	-20.25%	2,063,251	-24.24%
四半期	2007 年/4	844,460	5.42%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,841,819	7.82%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%
	2008 年/1	749,659	-1.42%	519,903	-3.64%	178,270	-3.44%	1,772,650	4.73%	976,135	-16.24%	658,158	-5.53%
	2008 年/2	733,040	-4.46%	526,964	-5.46%	172,426	-8.86%	1,692,948	3.85%	1,018,429	-5.65%	614,923	-7.31%
	2008 年/3	731,530	-6.95%	556,987	-7.49%	169,837	-8.40%	1,731,861	-4.79%	1,155,275	-3.85%	641,295	-8.71%
	2008 年/4	580,133	-31.30%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,417,585	-23.03%	831,616	-27.33%	482,011	-31.08%
	2009 年/1	378,406	-49.52%	245,886	-52.71%	98,552	-44.72%	870,387	-50.90%	504,670	-48.30%	325,022	-50.62%
	2009 年/2	491,120	-33.00%	337,758	-35.91%	113,772	-34.02%	1,089,336	-35.65%	738,415	-27.49%	427,163	-30.53%
	2009 年/3	559,393	-23.53%	397,431	-28.65%	127,448	-24.96%	1,377,562	-20.46%	864,146	-25.20%	486,965	-24.07%
月次	2008 7月	253,085	-4.77%	189,818	-3.15%	61,366	-8.49%	568,972	-5.66%	386,668	2.56%	219,112	-10.59%
	2008 8月	222,301	-13.27%	182,453	-9.13%	50,815	-15.01%	547,820	-8.29%	382,163	-6.26%	207,677	-12.62%
	2008 9月	256,144	-3.02%	184,716	-10.03%	57,656	-1.54%	615,069	-0.58%	386,444	-7.28%	214,507	-2.39%
	2008 10月	244,561	-16.63%	178,431	-16.34%	55,527	-19.16%	541,413	-12.48%	349,937	-13.19%	193,554	-17.11%
	2008 11月	189,399	-33.50%	128,141	-36.87%	52,320	-21.55%	476,883	-22.02%	264,119	-28.57%	156,810	-33.51%
	2008 12月	146,173	-45.11%	105,113	-47.81%	42,491	-29.57%	399,289	-34.72%	217,560	-41.43%	131,646	-42.76%
	2009 1月	120,513	-52.00%	75,516	-54.84%	37,565	-40.32%	291,077	-48.19%	148,451	-52.92%	108,559	-53.43%
	2009 2月	117,554	-52.62%	76,503	-55.86%	27,273	-48.96%	264,289	-53.43%	158,370	-50.34%	98,515	-52.51%
	2009 3月	140,339	-43.97%	93,866	-47.68%	33,714	-45.53%	315,021	-51.03%	197,849	-42.13%	117,948	-45.80%
	2009 4月	158,454	-37.65%	110,171	-38.24%	34,031	-38.71%	307,421	-43.08%	233,874	-28.23%	119,674	-40.90%
	2009 5月	155,199	-33.89%	109,645	-36.50%	37,940	-34.61%	344,992	-38.21%	234,298	-33.42%	141,550	-27.55%
	2009 6月	177,467	-27.30%	117,942	-32.96%	41,801	-29.01%	436,923	-26.51%	270,244	-20.67%	165,940	-23.54%
	2009 7月	188,322	-25.59%	131,773	-30.58%	43,909	-28.45%	433,213	-23.86%	280,378	-27.49%	162,422	-25.87%
	2009 8月	174,399	-21.55%	126,260	-30.80%	41,710	-17.92%	436,379	-20.34%	277,929	-27.27%	159,648	-23.13%
	2009 9月	196,672	-23.22%	139,397	-24.53%	41,829	-27.45%	507,970	-17.41%	305,839	-20.86%	164,895	-23.13%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%				
年度	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%				
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%				
四半期	2007 年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%				
	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,252	-9.02%	340,414	-38.21%	182,896	-34.46%				
	2008 年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%				
	2008 年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%				
	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%				
	2009 年/1	133,425	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%				
	2009 年/2	84,304	-68.17%	32,282	-84.10%	106,742	-59.36%	25,638	-89.12%				
	2009 年/3	144,657	-42.19%	47,918	-72.88%	184,702	-22.22%	55,206	-62.32%				
月次	2008 7月	69,898	-57.34%	72,060	-24.57%	93,901	-27.75%	54,004	-46.99%				
	2008 8月	71,388	-59.22%	34,392	-61.75%	72,390	-47.71%	48,845	-46.47%				
	2008 9月	108,939	-42.51%	70,222	-41.33%	71,166	-40.47%	43,662	-50.34%				
	2008 10月	44,240	-63.48%	41,525	-55.08%	39,183	-68.19%	34,679	-56.24%				
	2008 11月	48,996	-64.32%	33,286	-59.29%	41,938	-71.47%	24,543	-68.97%				
	2008 12月	53,643	-62.70%	27,130	-70.97%	21,021	-83.38%	14,119	-80.56%				
	2009 1月	34,774	-73.89%	25,945	-61.45%	12,665	-88.03%	10,257	-84.42%				
	2009 2月	28,712	-76.00%	16,347	-74.56%	7,353	-93.01%	11,324	-81.29%				
	2009 3月	69,939	-66.97%	32,751	-71.45%	20,634	-84.06%	16,574	-70.69%				
	2009 4月	22,681	-71.86%	11,051	-83.80%	25,848	-67.54%	8,320	-89.64%				
	2009 5月	24,849	-69.99%	7,101	-88.77%	31,435	-64.67%	11,275	-85.79%				
	2009 6月	36,774	-63.75%	14,130	-80.26%	49,459	-47.41%	6,043	-92.05%				
	2009 7月	36,760	-47.41%	16,251	-77.45%	50,471	-46.25%	18,407	-65.92%				
	2009 8月	42,172	-40.93%	12,705	-63.06%	66,442	-8.22%	17,349	-64.48%				
	2009 9月	65,725	-39.67%	18,962	-73.00%	67,789	-4.75%	19,450	-55.45%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	
暦年	2006 年	5,511	36.58%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%	1,429	-4.41%
	2007 年	7,378	33.88%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
	2008 年	8,633	17.01%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
年度	2006 年度	5,912	36.66%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%	1,403	-6.09%
	2007 年度	7,802	31.97%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	9,215	18.11%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
四半期	2007 年/4	2,622	31.76%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%	288	-7.10%
	2008 年/1	1,881	29.10%	1,211	5.58%	2,669	4.19%	395	1.80%
	2008 年/2	1,892	17.30%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%	265	8.16%
	2008 年/3	2,117	25.56%	927	-30.61%	3,023	10.76%	440	3.04%
	2008 年/4	2,743	4.61%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,463	30.94%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
	2009 年/2	2,721	43.82%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
	2009 年/3	3,351	58.29%	706	-23.84%	2,638	-12.73%	475	7.95%
月次	2008 7月	745	31.39%	327	-33.81%	811	-2.01%	116	39.76%
	2008 8月	605	23.72%	293	-30.57%	879	1.70%	135	-2.17%
	2008 9月	767	21.75%	307	-26.90%	1,333	28.50%	189	-8.25%
	2008 10月	612	0.33%	302	-36.55%	727	-19.00%	83	-17.00%
	2008 11月	870	5.58%	324	-37.45%	1,191	20.46%	75	-9.64%
	2008 12月	1,261	6.14%	483	-39.47%	896	-20.72%	107	1.90%
	2009 1月	633	41.61%	234	-44.55%	489	-18.92%	74	-1.33%
	2009 2月	806	30.21%	209	-41.94%	871	1.92%	142	-11.25%
	2009 3月	1,024	25.64%	252	-41.26%	962	-20.62%	148	-7.50%
	2009 4月	820	42.61%	267	-28.23%	746	-28.47%	96	-5.88%
	2009 5月	804	40.31%	215	-36.01%	609	-21.94%	83	2.47%
	2009 6月	1,097	47.45%	217	-36.36%	721	-7.76%	107	30.49%
	2009 7月	1,184	58.93%	244	-25.38%	733	-9.64%	105	-9.48%
	2009 8月	1,026	69.59%	229	-21.84%	926	5.39%	163	20.74%
	2009 9月	1,141	48.76%	233	-24.10%	979	-26.56%	207	9.52%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数						
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数		
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)
暦年	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	#N/A	
	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%	
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%	
年度	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%	
	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%	
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%	
四半期	2007 年/4	12,491	1.92%	1,188	16.24%	2,169	-16.29%	
	2008 年/1	13,970	0.24%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%	
	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,237	7.91%	
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%	
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%	
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.92%	2,263	-18.27%	
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%	
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%	
月次	2008 7月	3,779	-29.34%	433	10.74%	-	-	
	2008 8月	2,166	-48.60%	279	-4.78%	-	-	
	2008 9月	2,317	-6.87%	398	6.99%	-	-	
	2008 10月	1,080	-57.81%	377	-1.57%	-	-	
	2008 11月	3,486	-29.96%	349	-19.40%	-	-	
	2008 12月	3,180	-35.81%	314	-15.59%	-	-	
	2009 1月	1,915	-53.11%	208	-31.13%	-	-	
	2009 2月	3,002	-40.60%	274	-29.02%	-	-	
	2009 3月	2,902	-39.94%	339	-27.41%	-	-	
	2009 4月	1,930	-41.48%	341	-2.85%	-	-	
	2009 5月	2,687	-23.25%	332	-8.03%	-	-	
	2009 6月	3,965	-24.16%	486	4.07%	-	-	
	2009 7月	2,629	-30.43%	446	3.00%	-	-	
	2009 8月	1,923	-11.22%	309	10.75%	-	-	
	2009 9月	2,422	4.53%	434	9.05%	-	-	

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
年度	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
四半期	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.29%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
月次	2008 7月	8,485	17.81%	126,763	9.18%	8,174	12.22%	152,768	-0.35%	7,363	14.05%	132,965	-0.23%
	2008 8月	9,774	13.93%	146,073	7.08%	9,760	18.51%	179,886	10.24%	8,881	20.48%	159,102	12.80%
	2008 9月	13,381	18.15%	195,647	8.49%	15,153	31.08%	262,692	15.11%	13,820	31.34%	231,187	14.83%
	2008 10月	13,702	9.62%	204,706	0.51%	13,580	10.84%	230,215	-2.36%	12,852	13.20%	212,113	-0.49%
	2008 11月	11,199	-2.25%	160,371	-15.68%	11,532	0.31%	182,208	-19.97%	10,341	-1.59%	158,703	-21.18%
	2008 12月	5,255	-24.13%	84,689	-32.97%	5,976	-15.83%	102,687	-32.84%	5,079	-14.91%	82,664	-34.08%
	2009 1月	3,705	-31.62%	51,488	-44.94%	3,905	-33.57%	59,539	-51.92%	3,416	-35.24%	49,820	-54.41%
	2009 2月	5,106	-28.82%	69,605	-41.49%	5,340	-22.68%	78,932	-42.99%	4,469	-26.15%	61,967	-47.22%
	2009 3月	6,778	-31.41%	92,598	-40.31%	7,683	-28.11%	116,890	-41.84%	6,721	-29.07%	96,001	-43.51%
	2009 4月	8,465	-28.09%	114,972	-34.64%	8,939	-21.67%	143,490	-30.65%	8,194	-20.99%	126,413	-30.46%
	2009 5月	7,703	-26.23%	105,088	-32.33%	8,048	-23.20%	130,736	-33.28%	7,438	-23.30%	117,199	-34.00%
	2009 6月	7,661	-20.89%	108,057	-27.10%	7,506	-23.67%	125,428	-31.08%	6,785	-25.04%	109,204	-32.91%
	2009 7月	7,957	-6.23%	106,316	-16.13%	7,858	-3.87%	122,179	-20.02%	7,125	-3.23%	106,550	-19.87%
	2009 8月	9,079	-7.11%	116,902	-19.97%	9,688	-0.74%	149,516	-16.88%	8,762	-1.34%	129,376	-18.68%
	2009 9月	12,391	-7.40%	153,570	-21.51%	12,674	-16.36%	185,770	-29.28%	11,695	-15.37%	163,250	-29.39%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2006 年	12,334	#N/A	15,095	#N/A
	2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%
	2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%
年度	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%
四半期	2007 年/4	2,169	-16.29%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
	2008 年/2	2,237	7.91%	2,651	0.80%
	2008 年/3	2,148	-6.12%	2,412	-11.97%
	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%
	2009 年/2	1,970	-11.94%	1,945	-26.63%
	2009 年/3	2,082	-3.07%	1,915	-20.61%
月次	2008 7月	-	-	-	-
	2008 8月	-	-	-	-
	2008 9月	-	-	-	-
	2008 10月	-	-	-	-
	2008 11月	-	-	-	-
	2008 12月	-	-	-	-
	2009 1月	-	-	-	-
	2009 2月	-	-	-	-
	2009 3月	-	-	-	-
	2009 4月	-	-	-	-
	2009 5月	-	-	-	-
	2009 6月	-	-	-	-
	2009 7月	-	-	-	-
	2009 8月	-	-	-	-
	2009 9月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
(100万円)	%	(1000本)	%	前年同期比	前年同期比
暦年	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
年度	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
四半期	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%
	2008 年/2	64,724	-9.52%	20,931	-6.01%
	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%
	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-0.43%
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%
月次	2008 7月	26,564	13.66%	8,416	11.32%
	2008 8月	20,087	-18.21%	6,411	-16.22%
	2008 9月	22,722	-13.22%	6,925	-4.38%
	2008 10月	18,503	-19.29%	5,998	-16.06%
	2008 11月	21,593	-40.07%	7,314	-40.71%
	2008 12月	29,473	-20.23%	8,812	-21.48%
	2009 1月	21,098	8.24%	6,000	8.44%
	2009 2月	18,070	-33.85%	5,588	-27.40%
	2009 3月	26,528	-9.25%	8,281	-4.90%
	2009 4月	16,491	-26.02%	5,467	-32.20%
	2009 5月	14,355	-28.72%	4,132	-34.44%
	2009 6月	23,173	3.94%	7,307	11.30%
	2009 7月	20,306	-23.56%	7,520	-10.65%
	2009 8月	15,194	-24.36%	5,339	-16.72%
	2009 9月	24,143	6.25%	7,708	11.31%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVDレコーダーの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%
	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
年度	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,133	-19.33%	65,939	-42.92%
四半期	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	3626.24%
	2008 年/1	4,352	-32.04%	285,070	6.54%	23,512	-2.18%
	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,241	2.34%	25,683	0.01%
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,289	-52.89%	6,736	-71.35%
	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%
月次	2008 7月	3,224	38.70%	95,593	-9.07%	6,305	-1.91%
	2008 8月	2,972	71.73%	106,589	11.53%	5,302	-52.90%
	2008 9月	5,164	218.67%	137,511	-1.10%	6,468	-55.43%
	2008 10月	5,566	118.39%	134,703	-13.96%	6,945	-46.64%
	2008 11月	2,514	-20.18%	99,871	-35.50%	4,231	-58.90%
	2008 12月	1,556	-45.92%	54,336	-48.47%	4,268	-60.51%
	2009 1月	1,197	-25.97%	34,753	-54.20%	2,909	-65.58%
	2009 2月	1,074	-25.09%	41,578	-53.07%	1,732	-78.83%
	2009 3月	1,078	-17.10%	57,957	-51.94%	2,096	-69.53%
	2009 4月	1,041	-23.66%	77,202	-36.91%	2,039	-75.68%
	2009 5月	769	-50.73%	70,330	-43.86%	1,893	-75.74%
	2009 6月	643	-73.88%	70,460	-40.09%	2,237	-76.44%
	2009 7月	616	-80.90%	67,417	-29.48%	2,945	-53.29%
	2009 8月	859	-71.10%	65,527	-38.52%	2,421	-54.33%
	2009 9月	1,025	-80.15%	83,415	-39.34%	1,985	-69.31%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量									
		DVDレコーダーの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダーの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(台)		%		(台)		%		(台)		%	
暦年	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%
	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%
年度	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%
	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,568	-8.91%	2,762,787	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,975	-10.85%
四半期	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%
	2008 年/1	111,530	-9.55%	8,956,781	8.03%	608,929	-14.64%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%
	2008 年/2	109,651	-32.20%	12,524,253	16.12%	760,243	-1.66%	2,900,626	31.47%	3,165,846	-1.91%
	2008 年/3	278,495	128.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,703	4.33%
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,693	-40.63%	588,702	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,120	-23.42%
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,912	-20.37%
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,455	5.03%
月次	2008 7月	61,126	14.40%	2,894,382	-4.48%	242,304	-5.68%	939,891	2.51%	1,080,216	-8.04%
	2008 8月	87,790	192.07%	3,364,552	24.33%	206,777	-2.02%	579,014	-37.99%	1,254,173	31.68%
	2008 9月	129,579	242.96%	4,542,026	1.22%	252,799	-7.33%	962,966	-6.14%	1,020,314	-6.25%
	2008 10月	192,232	251.15%	4,709,441	-4.22%	280,089	8.46%	1,262,166	5.73%	891,432	-16.52%
	2008 11月	56,206	-32.81%	3,946,739	-19.62%	200,011	-17.07%	1,298,045	3.75%	884,276	-27.52%
	2008 12月	30,876	-66.40%	1,878,482	-41.57%	231,862	-6.95%	1,223,276	-18.42%	811,598	-21.72%
	2009 1月	18,262	-49.91%	1,298,437	-47.27%	186,167	-14.33%	1,107,821	-1.26%	762,372	-7.72%
	2009 2月	31,262	-17.39%	1,694,443	-35.86%	185,000	0.58%	484,284	-43.49%	687,763	-36.10%
	2009 3月	34,745	-6.67%	2,324,813	-39.66%	217,535	4.75%	757,042	-23.17%	985,985	-22.88%
	2009 4月	37,284	70.93%	2,901,164	-30.49%	246,281	-1.34%	913,489	-18.39%	835,701	-24.53%
	2009 5月	17,191	-55.44%	2,688,221	-40.63%	235,531	-4.10%	700,737	-15.25%	711,759	-27.34%
	2009 6月	11,143	-77.38%	2,330,017	-39.05%	252,642	-4.67%	798,842	-16.30%	973,452	-9.78%
	2009 7月	8,609	-85.92%	2,296,325	-20.66%	283,103	16.84%	951,825	1.27%	1,029,773	-4.67%
	2009 8月	16,671	-81.01%	3,109,541	-7.58%	305,589	47.79%	671,971	16.05%	1,252,847	-0.11%
	2009 9月	26,736	-79.37%	3,832,931	-15.61%	125,795	-50.24%	1,211,827	25.84%	1,240,835	21.61%
											27,839
											225,68%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(百万円)		%		(百万円)		%		(百万円)		%	
暦年	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%
	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%
年度	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%	89,263	-23.23%	1,514,418	12.10%
	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%
	2008 年度	13,571,176	-18.91%	66,780	-13.59%	1,339,847	-21.31%	59,224	-26.53%	888,649	-20.34%
四半期	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%	23,053	-5.38%	299,365	-28.14%
	2008 年/1	3,827,577	-5.29%	18,158	-1.87%	351,630	1.92%	16,611	-14.52%	252,676	-13.42%
	2008 年/2	3,986,971	-1.68%	18,147	-5.36%	430,466	0.18%	17,207	-12.65%	254,040	4.78%
	2008 年/3	4,261,333	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,804	-6.79%	308,142	-4.04%
	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%
	2009 年/1	2,030,622	-46.95%	10,279	-43.39%	161,676	-54.02%	7,121	-57.13%	124,444	-50.75%
	2009 年/2	2,635,183	-33.91%	11,788	-35.04%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,533	-48.62%
	2009 年/3	2,994,656	-29.72%	15,463	-24.85%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,349	-49.59%
月次	2008 7月	1,431,494	2.21%	6,451	5.78%	117,061	-8.39%	6,508	-7.39%	100,055	1.30%
	2008 8月	1,373,705	-4.88%	6,359	-1.81%	126,126	2.89%	6,799	0.75%	103,688	-6.59%
	2008 9月	1,456,135	-5.65%	7,765	15.54%	161,871	-4.23%	6,496	-13.04%	104,399	-6.25%
	2008 10月	1,377,546	-10.57%	6,324	-5.28%	157,278	-15.25%	6,601	-16.81%	97,903	-15.20%
	2008 11月	1,040,541	-29.75%	5,791	-11.12%	114,780	-37.05%	4,871	-36.75%	61,139	-38.46%
	2008 12月	874,163	-39.45%	5,664	-24.08%	70,590	-47.39%	3,621	-51.17%	42,982	-49.18%
	2009 1月	615,379	-47.34%	3,661	-36.82%	45,507	-53.21%	2,489	-51.01%	40,076	-48.58%
	2009 2月	636,979	-49.91%	3,156	-46.34%	49,236	-55.72%	2,253	-63.11%	39,664	-54.37%
	2009 3月	778,263	-43.90%	3,463	-46.59%	66,933	-53.25%	2,379	-56.13%	44,704	-49.09%
	2009 4月	872,037	-33.95%	3,847	-37.80%	85,678	-40.51%	3,290	-42.90%	50,572	-41.11%
	2009 5月	845,407	-36.18%	3,725	-35.33%	78,373	-46.07%	2,877	-49.85%	39,649	-52.09%
	2009 6月	917,739	-31.63%	4,216	-32.02%	79,285	-43.82%	3,042	-46.72%	40,312	-52.80%
	2009 7月	989,715	-30.86%	4,944	-23.36%	79,195	-32.35%	4,120	-36.69%	50,035	-49.99%
	2009 8月	951,961	-30.70%	4,972	-21.82%	75,584	-40.07%	3,862	-43.20%	52,617	-49.25%
	2009 9月	1,052,980	-27.69%	5,547	-28.57%	94,629	-41.54%	5,043	-22.36%	52,697	-49.52%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2006 年	8,644,730	16.70%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%
	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
年度	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%	92,370	-2.72%
	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,736,730	-16.86%	420,758	-1.32%	1,235,904	-16.97%	95,447	-2.65%
四半期	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%	27,054	8.76%
	2008 年/1	2,271,005	-0.16%	94,262	-5.14%	359,148	7.59%	27,203	19.16%
	2008 年/2	2,164,150	-4.04%	97,208	-9.96%	328,709	-5.74%	26,247	13.50%
	2008 年/3	2,228,427	-4.06%	108,912	1.25%	352,598	-1.09%	29,227	41.45%
	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%	26,427	-2.31%
	2009 年/1	1,379,308	-39.26%	91,352	-3.09%	215,262	-40.06%	13,545	-50.21%
	2009 年/2	1,539,252	-28.87%	94,627	-2.65%	247,925	-24.58%	17,757	-32.35%
	2009 年/3	1,732,897	-22.24%	94,800	-12.96%	302,487	-14.21%	18,728	-35.92%
月次	2008 7月	777,091	-5.76%	34,038	-9.46%	119,842	-5.52%	9,618	26.44%
	2008 8月	692,722	-10.24%	31,537	-9.71%	105,432	-8.22%	8,826	38.22%
	2008 9月	758,613	4.43%	43,336	23.69%	127,324	10.96%	10,682	61.92%
	2008 10月	740,800	-9.93%	45,260	11.14%	124,575	-8.39%	9,404	4.94%
	2008 11月	642,601	-24.17%	42,230	4.88%	116,180	-25.04%	10,154	5.68%
	2008 12月	581,445	-26.13%	35,797	0.56%	98,580	-25.99%	6,870	-19.03%
	2009 1月	490,701	-37.20%	32,668	4.79%	76,422	-36.60%	4,673	-44.27%
	2009 2月	392,180	-43.88%	24,895	-14.58%	57,489	-48.48%	3,702	-54.80%
	2009 3月	496,426	-37.23%	33,589	-0.48%	81,351	-35.97%	5,171	-51.35%
	2009 4月	467,032	-32.96%	32,082	1.95%	74,519	-31.83%	5,120	-38.62%
	2009 5月	493,388	-29.31%	30,403	-5.20%	80,760	-23.33%	6,164	-32.68%
	2009 6月	578,832	-24.70%	32,142	-4.53%	92,646	-18.77%	6,473	-26.01%
	2009 7月	583,916	-24.86%	31,338	-7.93%	102,285	-14.65%	5,790	-39.80%
	2009 8月	552,367	-20.26%	28,363	-10.07%	91,836	-12.89%	6,063	-32.08%
	2009 9月	596,614	-21.35%	35,100	-19.01%	108,366	-14.89%	6,874	-35.65%

InfoCom ICT 経済報告 No.23

2009 年 12 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

研究員 新倉博明

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)